

佐倉市耐震改修促進計画（案）

平成20年3月策定

平成21年4月変更

平成25年3月変更

平成28年4月変更

令和3年3月変更

令和4年3月変更

令和4年 月変更

佐 倉 市

目次

はじめに.....	1
1 背景と目的.....	1
(1) 背景.....	1
(2) 目的.....	1
2 計画の位置付け.....	1
3 計画期間.....	2
4 対象区域.....	2
5 対象建築物.....	2
第1 耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標.....	3
1 想定される地震の規模、被害の状況.....	3
(1) 想定される地震の規模等.....	3
(2) 物的被害.....	4
(3) 人的被害.....	4
2 耐震化の現状.....	5
(1) 住宅.....	5
(2) 建築物.....	5
(3) 市有建築物.....	6
3 耐震改修等の目標の設定.....	7
(1) 住宅.....	7
(2) 建築物.....	7
(3) 市有建築物.....	7
4 市有建築物の耐震化の情報開示.....	7
第2 耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策.....	8
1 基本的な取組み方針.....	8
(1) 建築物の所有者等の役割.....	8
(2) 県の役割.....	8
(3) 市の役割.....	8
2 支援策の概要.....	8
3 地震の総合的な安全対策.....	9
(1) エレベーター及びエスカレーターの安全対策.....	9
(2) 落下物対策.....	9
(3) 天井等の脱落対策.....	9
(4) ブロック塀対策.....	10

(5) 屋根瓦対策.....	10
4 優先的に耐震化すべき建築物.....	10
5 重点的に耐震化すべき区域.....	11
6 沿道の建築物の耐震化を図ることが必要な道路.....	11
7 耐震改修計画の認定等による耐震化の促進.....	11
第3 啓発及び知識の普及.....	12
1 地震ハザードマップの作成・公表.....	12
2 相談体制の整備・情報提供の充実.....	12
(1) 耐震相談窓口の設置.....	12
(2) 防災査察等の活用.....	12
(3) 定期報告制度の活用.....	12
3 パンフレットの配布、相談会の開催.....	13
(1) パンフレットの配布.....	13
(2) 相談会の開催.....	13
4 リフォームにあわせた耐震改修の誘導策.....	13
5 家具の転倒防止策の推進.....	13
6 自治会等との連携.....	14
第4 所有者に対する指導、指示等.....	15
1 法による指導等の実施.....	15
(1) 耐震診断義務付け対象建築物.....	15
(2) 既存耐震不適格建築物.....	15
2 建築基準法による勧告又は命令等の実施.....	16
第5 その他耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項.....	17
1 関係団体との連携.....	17
2 その他.....	17

参考資料

- 資料1 耐震改修促進法における規制対象一覧
- 資料2 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(抜粋)
- 資料3 建築物の耐震改修の促進に関する法律(抜粋)
- 資料4 補助制度の概要
- 資料5 市有特定建築物リスト
- 資料6 佐倉市における緊急輸送道路図

はじめに

1 背景と目的

(1) 背景

平成7年1月の阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、建築物の耐震安全性の向上を目的として、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（以下「法」という。）が平成7年10月に制定されました。

さらに、平成16年10月の新潟県中越地震、平成17年3月の福岡県西方沖地震など、大きな地震が頻発し、いつどこで大規模地震が発生してもおかしくない状況にあるとの認識が広がり、「建築物の耐震化緊急対策方針」（平成17年9月中央防災会議決定）において、建築物の耐震改修については、全国的に取り組むべき「社会全体の国家的な緊急課題」とされました。

これを受け、法が平成18年1月に改正され、国土交通大臣が定める「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」（以下「基本方針」という。）が示されました。

その後、平成20年6月の岩手・宮城県内陸地震、平成23年3月の東日本大震災の発生を背景に、法が平成25年11月に改正され、病院、店舗等の不特定多数の者が利用する建築物及び学校等の避難弱者が利用する建築物で、地震に対する安全性を緊急に確かめる必要がある大規模なものについて、耐震診断を実施し、その結果を所管行政庁に報告することが義務付けられました。

その後も平成28年4月の熊本地震、平成30年9月の北海道胆振東部地震など大きな地震が頻発しており、さらに、平成30年6月の大阪府北部を震源とする地震においてはコンクリートブロック塀が倒壊する被害が発生しました。このような状況を踏まえ、平成30年11月の法改正では、避難路沿道の一定規模以上のコンクリートブロック塀等に耐震診断を義務付けることができるようになりました。

今日首都直下地震等の切迫性の高い地震については発生までの時間が限られていることから、効果的かつ効率的に建築物の耐震改修等を実施することが求められています。

(2) 目的

市は、市内既存建築物の耐震化に向けた施策を計画的かつ総合的に進め、それによって大規模地震発生時の人的被害、経済的被害を最小限に抑え、災害に強い安全なまちを実現することを目的として、「佐倉市耐震改修促進計画」（以下「本計画」という。）を平成20年3月に策定、平成28年4月に改定し、耐震化の推進に努めてきました。

今回本計画は、基本方針の見直しや千葉県耐震改修促進計画の改定を踏まえて、耐震化の新たな目標や施策を示し、建築物の耐震化を計画的に推進するため改定します。

2 計画の位置付け

本計画は、法第6条の規定により策定するものです。

また、基本方針、千葉県耐震改修促進計画、千葉県地域防災計画を勘案しつつ、市の上位計画である佐倉市地域防災計画等との整合を図ります。

3 計画期間

本計画は、令和4年度から令和7年度までを計画期間とします。

なお、社会状況の変化等を踏まえて本計画の内容や進捗状況を検証し、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

4 対象区域

本計画の対象区域は、佐倉市の全域とします。

5 対象建築物

本計画の対象建築物は、昭和56年5月31日以前に工事着手した耐震関係規定※に適合しない建築物とします。

これは、阪神・淡路大震災の事例をもとに、それらの建築物に多くの被害が見られたことによるものです。

ただし、平成12年5月31日以前に工事着手した木造住宅の中には、壁の配置の偏りや接合部の金物の不足により、現在の基準を満たさないものがあることから、このような住宅についても対象とします。

なお、国、県が管理する建築物については、それぞれの機関が独自の方針、計画に基づき耐震改修を進めていくことから、対象外とします。

※耐震関係規定とは、地震に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定をいいます。

第1 耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

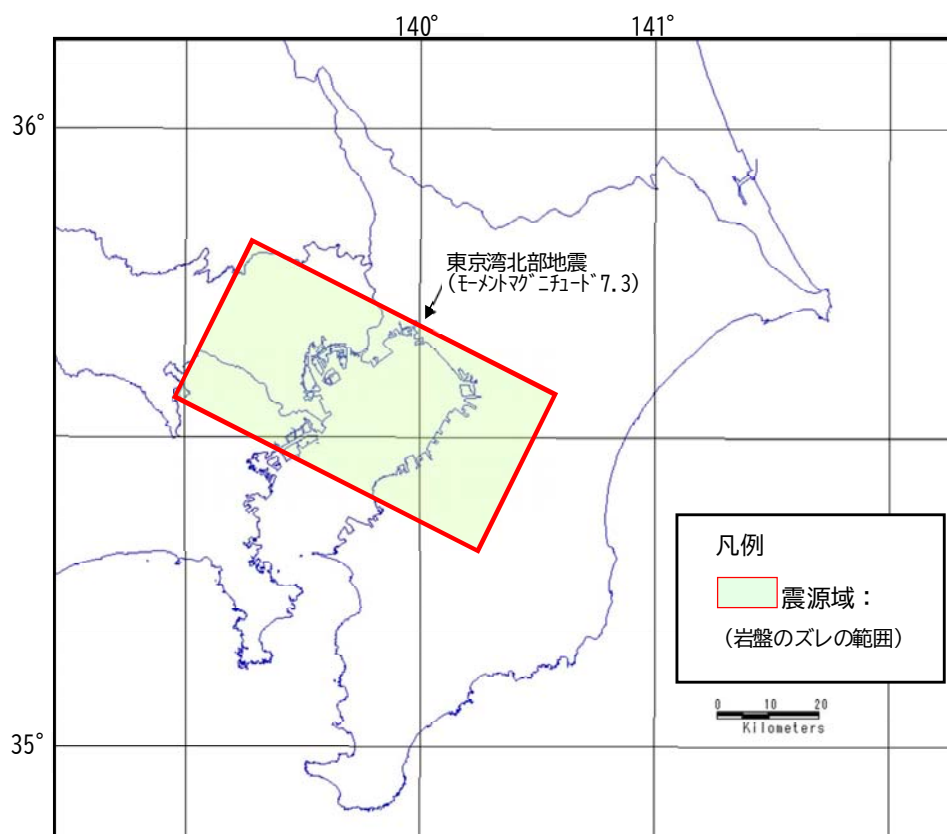
1 想定される地震の規模、被害の状況

(1) 想定される地震の規模等

佐倉市地域防災計画（平成30年度修正）においては、想定地震を東京湾北部地震（モーメントマグニチュード（※）7.3）としていて、市内の地震動の強さは震度5強から6弱、市の西側を中心に、市内の半分程度が震度6弱になると予測しています。

※モーメントマグニチュードとは、地震を引き起こした断層（震源断層）の面積や断層における平均変位、断層付近の地殻の剛性率から求められる開放されたひずみエネルギーに対応するマグニチュードで、地震計で観測された地震の変位振幅、又は速度振幅から求めた地震の規模である気象庁マグニチュードとは異なります。

【震源域図】



(2) 物的被害

表1 東京湾北部地震による物的被害の概要
(佐倉市地域防災計画(平成30年度修正)から抜粋)

	全建物棟数	全壊棟数(率)	半壊棟数(率)	全半倒壊数(率)
揺れ		553(0.9%)	4,183(7.2%)	4,735(8.1%)
液状化		10(0.0%)	49(0.1%)	59(0.1%)
急傾斜地崩壊		25(0.0%)	59(0.1%)	84(0.1%)
合計	58,434	588(0.9%)	4,291(7.4%)	4,878(8.3%)

※合計は、小数点以下四捨五入の関係で合わない場合がある。

(3) 人的被害

表2 東京湾北部地震による人的被害の概要
(佐倉市地域防災計画(平成30年度修正)から抜粋)

項目	人的被害数
死者合計	38人
建物被害による死者	35人
火災による死者	0人
急傾斜地崩壊による死者	2人
負傷者合計	690人
建物被害による負傷者(うち重傷者)	664人(10人)
火災による負傷者(うち重傷者)	4人(1人)
急傾斜地崩壊による負傷者(うち重傷者)	22人(11人)

※合計は、小数点以下四捨五入の関係で合わない場合がある。

2 耐震化の現状

(1) 住宅（『平成30年住宅・土地統計調査』より）

市内の住宅戸数は約 68,300 戸（戸建て住宅：約 47,100 戸、共同住宅その他の住宅約 21,200 戸）と推計されます。そのうち、耐震性がある住宅戸数は、約 62,900 戸（昭和55年以前で耐震性を有する住宅：約 7,300 戸、昭和56年以降の住宅：約 55,600 戸）であり、市内の住宅の耐震化率は、約 92%と推計されます。

また、平成30年住宅・土地統計調査をもとに令和2年度の耐震化率を推計すると、市内における住宅総戸数約 68,300 戸に対し、令和2年度時点で耐震対策が必要な住宅戸数は約 5,200 戸（解体届出件数などから推計）あり、耐震化率は約 92%と推計されます。

表3 住宅の耐震化の現状

	総戸数 (a+b+c)	昭和55年以前		昭和56年 以降 (耐震性有) c	耐震化率 (b+c)/(a +b+c)
		耐震性無 a	耐震性有 b		
住宅全体	約 68,300 戸	約 5,400 戸	約 7,300 戸	約 55,600 戸	約 92%
戸建て住宅	約 47,100 戸	約 5,200 戸	約 5,000 戸	約 36,900 戸	約 89%
共同住宅等	約 21,200 戸	約 200 戸	約 2,300 戸	約 18,700 戸	約 99%

※昭和55年以前の耐震性有の住宅戸数は、耐震改修済みの住宅を推計し、算出しています。

(2) 建築物

ア 耐震診断義務付け対象建築物※

令和2年度における耐震診断結果が公表された耐震診断義務付け対象建築物の棟数は7棟ですが、耐震性不足のものはすべて耐震改修や除却を実施済みであり、耐震化率は100%です。

※耐震診断義務付け対象建築物とは、要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物（昭和56年5月31日以前に建築された資料1に該当するもの）のどちらかに該当するものをいいます。

なお、現在本市で要安全確認計画記載建築物に指定されている建築物はありません。

表4 耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の現状

総棟数 (a+b+c)	耐震性無 a	耐震性有 b	除却済 c	耐震化率 (b+c)/(a+b+c)
7棟	0棟	6棟	1棟	100%

イ 特定建築物

本計画における特定建築物とは、耐震改修促進法第14条第一号に掲げる学校、体育館、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、老人ホーム等の建築物と同条第二号に掲げる危険物の貯蔵場及び処理場の用途に供する建築物とします。(資料1参照)

令和2年度における市内の特定建築物の棟数は、市有建築物が77棟、民間建築物が234棟、あわせて311棟です。

このうち昭和56年5月以前の建築物は、市有建築物が28棟、民間建築物が20棟、あわせて48棟です。

特定建築物の耐震化率は、市有建築物が100%、民間建築物が約94%です。

表5 特定建築物の耐震化の現状

特定建築物区分	総棟数 (a+b+c)	昭和56年5月以前		昭和56年6月以後 (耐震性有) c	耐震化率 (b+c)/(a+b+c)
		耐震性無 a	耐震性有 b		
市有	77棟	0棟	27棟	50棟	100%
民間	234棟	14棟	6棟	214棟	約94%

※市有の特定建築物の各棟数及び耐震化率は、令和3年3月末時点の数値です。

(市有の特定建築物には本市が加入する一部事務組合の建築物も含まれます。)

※民間の特定建築物の各棟数及び耐震化率は、令和3年3月末時点の数値です。

(3) 市有建築物

令和3年3月末現在における市有建築物の総棟数は、195棟^{*}であり、そのうち昭和56年5月以前のもは70棟で、耐震化率は約92%です。

(市有建築物には本市が加入する一部事務組合の建築物も含まれます。)

※：建築基準法に基づき、構造計算により安全性を確認した建築物を対象とします。

木造：階数3以上又は床面積500㎡を超えるもの

木造以外：階数2以上又は床面積200㎡を超えるもの

3 耐震改修等の目標の設定

平成20年3月に策定した本計画では、平成27年度に向けた目標を、平成28年4月の改定では令和2年度に向けた目標を設定しました。今回の改定に当たっては、基本方針や首都直下地震緊急推進基本計画等を踏まえ、令和7年度を目標年度とした耐震化率の目標を新たに設定します。

(1) 住宅

住宅の耐震化率の目標は、令和7年度までに95%とします。

(2) 建築物

ア 耐震診断義務付け対象建築物

国土交通省は、同省が設置した「住宅・建築物の耐震化率のフォローアップのあり方に関する研究会」（令和2年5月）から、「他の所管省庁において学校、病院等の施設について個別に耐震化率の目標の公表が進んできていることを踏まえれば、従来の目標での継続性に固執することなく、特に耐震化の重要性の高い耐震診断義務付け対象建築物に重点化して、建築物の耐震化の目標を設定することが適当ではないか」と提言を受け、耐震診断義務付け対象建築物に絞り目標を設定しています。

本市においては、該当する建築物のうち耐震性不足のものはすべて耐震改修や除却が実施され、平成30年度に完了しています。

イ 特定建築物

特定建築物の耐震化率の目標は、令和7年度までにおおむね解消とします。

(3) 市有建築物

災害時には、庁舎では被害情報の収集や災害対策指示等が行われ、学校等は広域避難場所として活用されるなど、多くの市有建築物が防災拠点や応急対策活動拠点として重要な役割を担うこととなります。市では特定建築物（資料5参照）については重点的に耐震化の促進に取り組んだ結果、平成27年度までにおおむね全ての施設の耐震改修が完了しています。

今後は耐震化の必要な他の建築物について、「佐倉市公共施設等総合管理計画」の基本的な方針に基づき、耐震化を図っていくこととします。

4 市有建築物の耐震化の情報開示

市有建築物である特定建築物の耐震診断及び耐震改修の実施状況等については、施設名称、所在地、耐震診断の結果等を公表しています。

第2 耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

1 基本的な取組み方針

(1) 建築物の所有者等の役割

建築物の所有者等は、自己の責任で自らの建築物の地震に対する安全性を確保することが原則であり、建築物の所有者等自らが率先して耐震診断を実施し、必要に応じて耐震改修を行うとともに、エレベーターの閉じ込め防止対策や天井等の脱落防止対策などの安全対策を講じることが必要です。

(2) 県の役割

県は、千葉県耐震改修促進計画に基づき、市と十分な連携を図り住宅・建築物の所有者等に対する啓発、知識の普及及び情報提供を行うとともに、技術者養成に向けた講習会等を行い、民間建築物の耐震診断及び耐震改修等の促進を図るものとし、市が住宅・建築物の所有者等が行う耐震診断及び耐震改修等に対し補助事業を実施する場合、市に対して支援を行うこととしています。

(3) 市の役割

市は、市有建築物に関して、耐震性が明確になっていないものについて耐震診断を順次推進し、耐震性が不足しているものについては、耐震改修を計画的に実施するとともに、エレベーターの閉じ込め防止対策や天井等の脱落防止対策などの安全対策を講じるよう努めます。

また、耐震関係規定に適合しない住宅・建築物の所有者等に対する啓発、知識の普及、情報提供及び耐震化の支援策等の措置を講じ、民間建築物の耐震診断及び耐震改修等を促進していきます。

2 支援策の概要

昭和56年5月31日以前に工事着手した旧耐震基準の木造戸建住宅及び昭和56年6月1日から平成12年5月31日以前に工事着手した木造戸建住宅の耐震化を推進するため、木造住宅の耐震診断・耐震改修への補助制度を活用しながら、建築物の所有者等が耐震診断及び耐震改修を円滑に実施できるよう支援しています。（佐倉市木造建築物耐震診断及び木造住宅補強改造工事補助事業）

また、マンションの耐震性の向上に寄与するため、平成21年度から導入した分譲マンションの耐震診断への補助制度により、マンションの管理組合が行う耐震診断を支援しています。（佐倉市マンション耐震診断補助事業）

さらに、平成25年度からは住宅内の一部に強固な箱型の空間（シェルター）を作り、家屋が倒壊しても一部屋の空間を維持し、安全を確保するための支援をして

います。(耐震シェルター設置リフォーム事業)

表6 補助制度

区分		事業名
木造住宅	耐震診断	木造建築物耐震診断補助事業 (耐震診断の経費の一部補助)
	耐震補強工事	木造住宅耐震補強工事補助事業 (耐震補強工事の経費の一部補助)
分譲マンション	耐震診断	マンション耐震診断補助事業 (耐震診断の経費の一部補助)
耐震シェルター設置等		耐震シェルター設置リフォーム事業

※補助事業の概要は、資料4 参照

3 地震時の総合的な安全対策

(1) エレベーター及びエスカレーターの安全対策

建築物の高層化が進む中、震災時においてエレベーターが緊急停止し、内部に長時間閉じ込められたり、エスカレーターが脱落するなどの事態が問題となっています。

エレベーターやエスカレーターには、建築基準法による定期報告が義務付けられており、市は、エレベーターやエスカレーターに関する報告等の機会を捉えて、建築物の所有者等に対し、安全対策を講ずるよう指導を行います。

(2) 落下物対策

地震発生時においては、建築物の倒壊だけではなく、建築物に付属する看板や外壁、窓ガラス等が落下し、通行人等に被害を与えることがあります。

市は、建築基準法による定期報告制度を活用し、報告等の機会を捉えて所有者等に対し、落下の危険がある部分について落下防止対策を施すよう促します。また、特に通行人が多いと考えられる場所は、建築防災週間などの際に所有者等に点検、改善を促します。

(3) 天井等の脱落対策

東日本大震災では、体育館、劇場、商業施設、工場等の大規模空間を有する建築物の天井について、比較的新しい建築物も含めて脱落する被害が生じまし

た。こうした状況を踏まえて、建築基準法施行令第39条第3項において特定天井の構造が規定され、平成25年国土交通省告示第771号において新たに天井脱落対策の基準が定められました。

市は、このような被害を防止するために、建築基準法による定期報告等の機会を捉えて、建築物の特定天井の脱落や配管等の設備の落下の危険がある部分についてその防止対策をするよう促すものとします。

(4) ブロック塀対策

地震によるコンクリートブロック塀等の倒壊により、通行人に危害を与えるケースが過去の地震でも多く見られます。また、倒壊したコンクリートブロック塀等により道路が閉塞され、避難・救助の妨げにもなります。

市では、既存の危険なコンクリートブロック塀等について、その除却に係る経費の一部を補助します。(佐倉市危険コンクリートブロック塀等の除却、フェンス等の設置及び緑化推進事業)

なお、補助対象の要件となる危険なコンクリートブロック塀等が面する道路のうち、以下の道路は地震災害時に避難上重要となることから、社会資本整備総合交付金交付要綱附属第Ⅱ編イ-16-(12)-①住宅・建築物耐震改修事業の1. 第十三号における「避難路」として位置づけます。

ア 通学路(保護者が児童・生徒の通学経路を学校に報告し、それらが集約され、佐倉市教育委員会に提出されたものをいう。)

イ 災害時の避難通路であって次のいずれかに該当するもの

(ア) 道路法(昭和27年法律第180号)第2条第1項に規定する道路

(イ) 建築基準法(昭和25年法律第201号)第42条第1項に規定する道路(同条第2項又は第4項の規定により同条第1項の道路とみなされるものを含む。)

(ウ) 建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号)第10条の3第1項又は第4項に規定する道又は通路

(5) 屋根瓦対策

近年の大地震や大型台風などにより、屋根瓦に大きな被害がでていることから、新築の住宅に対しては、令和4年1月から瓦の留め付け方法に関する基準が強化されました。それに伴い国土交通省は、これらの対策に係る建築基準法令に適合しない既存不適格建築物に対し、新たに屋根瓦の診断及び改修工事の補助制度を創設しました。市は、市内全域を対象として、補助制度の創設を検討します。

4 優先的に耐震化すべき建築物

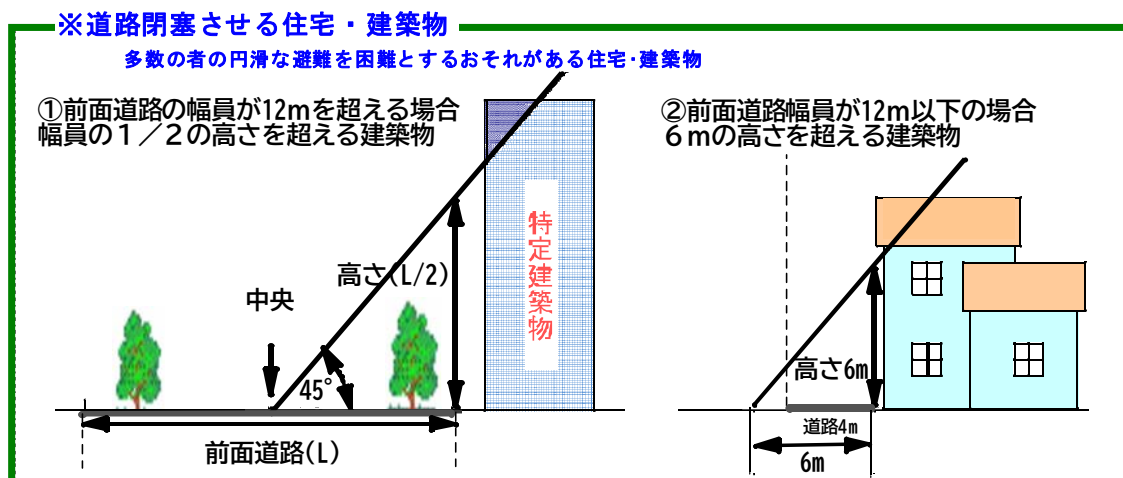
市は、民間建築物の特定建築物について優先的に耐震化を促進します。

5 重点的に耐震化すべき区域

市は、震災時に大きな被害が想定される比較的古い木造住宅が密集する市街地等について実態把握に努め、その区域を耐震化の促進を図る重点的区域として、耐震診断及び耐震改修等の啓発、知識の普及及び情報提供を行い、耐震化を促進するものとします。

6 沿道の建築物の耐震化を図ることが必要な道路

災害時に多数の者の円滑な避難、救急・消防活動の実施、避難者への緊急物資の輸送等の観点から重要な役割をなす、佐倉市地域防災計画（地震災害対策編）に基づく緊急輸送道路を、法第6条第3項第二号による道路とし、沿道建築物の地震発生時の倒壊が引き起こす道路の閉塞^{*}による通行障害を防ぐ必要があることから、市は沿道建築物の耐震化について重点的に啓発促進を図ります。



7 耐震改修計画の認定等による耐震化の促進

法では、耐震改修計画の認定、建築物の地震に対する安全性に係る認定及び区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定が制度化され、建築物の所有者やマンションの管理者等に対して特例措置等を講じることにより建築物の耐震化が円滑に促進されることが期待されています。

市は、ホームページにより認定制度の情報提供を行い、建築物の所有者等に対して認定制度の内容や手続を紹介し、耐震化の促進に努めます。

第3 啓発及び知識の普及

1 地震ハザードマップの作成・公表

市は、建築物の所有者等の防災意識の啓発のため、発生のおそれがある地震の概要と危険性の程度等を記載した地図（地震ハザードマップ）を公表しています。

なお、地震ハザードマップは、「震度マップ」、「ゆれやすさマップ」、「液状化危険度予測マップ」から構成されています。

東日本大震災では、佐倉市内においても、かつて水辺・湿地・水田であった低地に造成された住宅地等において、広域にわたり液状化現象を含む地盤被害が発生していることから、液状化についても建築物の所有者等の意識の啓発を図ります。

2 相談体制の整備・情報提供の充実

(1) 耐震相談窓口の設置

市民からの耐震改修等に関する相談については、関係機関と役割分担を行い、相談窓口を都市部建築指導課に設置して対応します。

また、市の広報誌やホームページ等により、耐震診断・耐震改修の必要性等を周知するように努めます。

なお、市及び関係機関の相談窓口における相談内容は次のとおりです。

ア 市

- (ア) 耐震診断及び耐震改修等の仕組み
- (イ) 耐震診断及び耐震改修に係る助成制度の説明
- (ウ) 法に関する説明 等

イ (一社) 千葉県建築士会佐倉支部

(公社) 千葉県建築士事務所協会印旛支部

- (ア) 耐震診断及び耐震改修等の技術的内容に関する相談
- (イ) 具体的事例に基づく耐震診断及び耐震改修 等

(2) 防災査察等の活用

市は、防災査察等の機会を活用して、建築物の所有者等に対し、耐震改修等に関し必要な情報提供を行い、指導し、意識の啓発を図ります。

(3) 定期報告制度の活用

市は、建築基準法に基づく定期報告制度を徹底させ、建築物の所有者等に対し、耐震改修等に関し必要な情報提供を行い、指導し、意識の啓発を図ります。

3 パンフレットの配布、相談会の開催

(1) パンフレットの配布

建築物の所有者等の対する耐震性向上に関する知識の普及・啓発を図るため、パンフレットを市相談窓口に着常備し配布します。

パンフレットの主な内容は以下のとおりです。

- ・耐震性向上に関する注意喚起
- ・耐震改修等の方法の紹介
- ・自己診断の方法
- ・家具等の落下・転倒防止等、室内空間の安全性確保の方法

(2) 相談会の開催

住宅の耐震化促進の一環として、その必要性について市民の理解を深めるため、市主催の無料耐震相談会を、(一社)千葉県建築士会佐倉支部、(公社)千葉県建築士事務所協会印旛支部等と協力して実施します。特に、比較的古い木造住宅が密集する地域については、自治会単位を基本単位として、2～3回/年程度実施することを目標とします。

4 リフォームにあわせた耐震改修の誘導策

耐震改修工事は、建築物の構造部材を補強するために内装工事を伴うことが多く、リフォーム工事とあわせて耐震改修工事を行うことは、工事の手間や費用面で効率的です。

市民から市窓口にリフォームや増改築の相談等があった際には、積極的に耐震改修に関する情報提供を行うとともに、「佐倉市住宅相談協議会※」等とも連携し建築物の耐震化を推進します。

- ※構成：(一社)千葉県建築組合連合会佐倉支部
(一社)千葉県建築士会佐倉支部
佐倉市建設業災害対策協力会
佐倉商工会議所
佐倉民主商工会
千葉土建一般労働組合佐倉支部
(公社)千葉県建築士事務所協会印旛支部

5 家具の転倒防止策の推進

地震災害時に家具等の転倒による人的被害も多いことから、建築物の耐震化の推進とともに、家具等の転倒防止策の推進は重要な課題です。

市は、パンフレット等により、家具等の転倒防止策の推進を図ります。

6 自治会等との連携

地域防災においては、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自主的な意識を持ち、地域住民による組織的な防災活動が有効です。そうしたことから市は、自主防災組織の構成単位である自治会等とも連携し、耐震相談会などの実施を行っていきます。

第4 所有者に対する指導、指示等

1 法による指導等の実施

(1) 耐震診断義務付け対象建築物

ア 耐震診断・報告の実効性確保

市は、要安全確認計画記載建築物の所有者に対して、耐震診断の実施及び耐震診断の結果の報告義務の対象建築物となっている旨の十分な周知を行い、その確実な実施を図ります。また、期限までに耐震診断の結果を報告しない所有者に対しては、個別の通知等を行うことにより、耐震診断結果の報告をするように促し、それでもなお報告しない場合にあっては、法第8条第1項の規定に基づき、当該所有者に対し、相当の期限を定めて、耐震診断の結果の報告を行うべきことを命ずるとともに、その旨をホームページ等で公表します。

イ 耐震診断結果の公表

市は、法第9条（法附則第3条第3項において準用する場合を含む。）の規定に基づく報告の内容の公表について、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成7年建設省令第28号。以下「規則」という。）第22条（規則附則第3条において準用する場合を含む。）の規定により、当該報告の内容をとりまとめた上で公表します。

ウ 耐震改修に係る指導・助言、指示、公表

市は、耐震診断義務付け対象建築物の所有者に対して、早期に耐震化を図るよう、耐震改修に必要な指導及び助言を行うこととします。指導に従わない所有者に対しては必要な指示を行い、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨をホームページ等で公表します。

(2) 既存耐震不適格建築物

ア 指導・助言

法では、住宅をはじめとする耐震関係規定に適合しない全ての建築物の所有者は、耐震診断を行い、必要に応じて耐震改修を行うよう努めることとされています。市は、耐震関係規定に適合しない建築物の所有者に対して、必要に応じて、指導・助言を行うものとします。

イ 指示、公表

市は、法第15条第2項に定める特定既存耐震不適格建築物（昭和56年5月31日以前に工事着手した資料1に該当するもの）の所有者に対して、同条第1項に基づき耐震診断及び耐震改修に必要な指導及び助言を行い、指導に従わない所有者に対しては同条第2項規定に基づき必要な指示を行い、

正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨をホームページ等で公表します。

2 建築基準法による勧告又は命令等の実施

法に基づく指導・助言、指示等を行ったにもかかわらず、所有者が必要な対策をとらなかった場合で、建築物が大きく傾いている、不同沈下している、柱、梁、耐力壁等に大きな亀裂又は多数のひび割れが見られる、鉄骨鉄筋のさびが著しい、ボルトが破断している又は緩んでいる場合など、損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となる恐れがあると認められる建築物については、建築基準法第10条による勧告や命令を行います。

第5 その他耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項

1 関係団体との連携

(1) 千葉県建築防災連絡協議会

地震時の災害に備え、県及び市町村との緊密な連携のもと、建築物の地震対策等、建築物に関する防災対策の総合的、計画的な推進を図るために設置されています。耐震改修等に係る情報収集や連絡調整等を図ります。

(2) 千葉県特定行政庁連絡協議会

県内の特定行政庁によって組織され、特定行政庁相互間における連絡調整と緊密化を図り、もって建築行政の円滑な運営を図るために設置されています。

県内の所管行政庁における指導・助言・指示・公表及び特定行政庁における建築基準法による勧告又は命令に関する意見交換や連絡調整に努め、既存建築物の耐震診断及び耐震改修を促進していきます。

2 その他

本計画を実施するに当たり、必要な事項は別途定めることとします。

資料1 耐震改修促進法における規制対象一覧

用途		特定既存耐震不適格建築物の要件	指示対象となる特定既存耐震不適格建築物の要件	要緊急安全確認大規模建築物・要安全確認計画記載建築物の要件 (耐震診断義務付け建築物)
学校	小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校	階数2以上かつ1,000㎡以上 ※屋内運動場の面積を含む。	階数2以上かつ1,500㎡以上 ※屋内運動場の面積を含む。	階数3以上かつ3,000㎡以上 ※屋内運動場の面積を含む。
	上記以外の学校	階数3以上かつ1,000㎡以上		
体育館（一般公共の用に供されるもの）		階数1以上かつ1,000㎡以上	階数1以上かつ2,000㎡以上	階数1以上かつ5,000㎡以上
ボーリング場、スケート場、水泳場 その他これらに類する運動施設		階数3以上かつ1,000㎡以上	階数3以上かつ2,000㎡以上	階数3以上かつ5,000㎡以上
病院、診療所				
劇場、観覧場、映画館、演芸場				
集会場、公会堂				
展示場				
卸売市場				
百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗			階数3以上かつ2,000㎡以上	階数3以上かつ5,000㎡以上
ホテル、旅館				
賃貸住宅（共同住宅に限る。）、寄宿舎、下宿				
事務所				
老人ホーム、老人短期入所施設、福祉ホームその他これらに類するもの		階数2以上かつ1,000㎡以上	階数2以上かつ2,000㎡以上	階数2以上かつ5,000㎡以上
老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センター、その他これらに類するもの				
幼稚園、保育所		階数2以上かつ500㎡以上	階数2以上かつ750㎡以上	階数2以上かつ1,500㎡以上
博物館、美術館、図書館		階数3以上かつ1,000㎡以上	階数3以上かつ2,000㎡以上	階数3以上かつ5,000㎡以上
遊技場				
公衆浴場				
飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの				
理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗				
工場（危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物を除く。）				
車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの			階数3以上かつ2,000㎡以上	階数3以上かつ5,000㎡以上
自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設				
保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物				
危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物		政令で定める数量以上の危険物を貯蔵又は処理するすべての建築物	500㎡以上	5,000㎡以上、かつ、敷地境界線から一定距離以内に存する建築物
避難路沿道建築物		耐震改修等促進計画で指定する避難路の沿道建築物であって、前面道路幅員の1/2超の高さの建築物（道路幅員が12m以下の場合は6m越）	左に同じ	耐震改修等促進計画で指定する重要な避難路の沿道建築物であって、前面道路幅員の1/2超の高さの建築物（道路幅員が12m以下の場合は6m越）
防災拠点である建築物				耐震改修促進計画で指定する大規模な地震が発生した場合においてその利用を確保することが公益上必要な建築物で政令で定めるもの

は本計画の特定建築物の用途・規模を示す。

資料2

建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（抜粋）

発令　　：平成18年1月25日号外国土交通省告示第184号

最終改正：令和3年12月21日号外国土交通省告示第1537号

平成七年一月の阪神・淡路大震災では、地震により六千四百三十四人の尊い命が奪われた。このうち地震による直接的な死者数は五千五百二人であり、さらにこの約九割の四千八百三十一人が住宅・建築物の倒壊等によるものであった。この教訓を踏まえて、建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）が制定された。

しかし近年、平成十六年十月の新潟県中越地震、平成十七年三月の福岡県西方沖地震、平成二十年六月の岩手・宮城県内陸地震、平成二十八年四月の熊本地震、平成三十年九月の北海道胆振東部地震など大地震が頻発しており、特に平成二十三年三月に発生した東日本大震災は、これまでの想定をはるかに超える巨大な地震・津波により、一度の災害で戦後最大の人命が失われるなど、甚大な被害をもたらした。また、東日本大震災においては、津波による沿岸部の建築物の被害が圧倒的であったが、内陸市町村においても建築物に大きな被害が発生した。さらに、平成三十年六月の大阪府北部を震源とする地震においては塀に被害が発生した。このように、我が国において、大地震はいつどこで発生してもおかしくない状況にあるとの認識が広がっている。また、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震及び首都直下地震については、発生の切迫性が指摘され、ひとたび地震が発生すると被害は甚大なものと想定されており、特に、南海トラフ巨大地震については、東日本大震災を上回る被害が想定されている。

建築物の耐震改修については、建築物の耐震化緊急対策方針（平成十七年九月中央防災会議決定）において、全国的に取り組むべき「社会全体の国家的な緊急課題」とされるとともに、南海トラフ地震防災対策推進基本計画（令和三年五月中央防災会議決定）において、十年後に死者数をおおむね八割、建築物の全壊棟数をおおむね五割、被害想定から減少させるという目標の達成のため、重点的に取り組むべきものとして位置づけられているところである。また、首都直下地震緊急対策推進基本計画（平成二十七年三月閣議決定）においては、十年後に死者数及び建築物の全壊棟数を被害想定から半減させるという目標の達成のため、あらゆる対策の大前提として強力に推進すべきものとして位置づけられているところである。特に切迫性の高い地震については発生までの時間が限られていることから、効果的かつ効率的に建築物の耐震改修等を実施することが求められている。

この告示は、このような認識の下に、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、基本的な方針を定めるものである。

一 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する基本的な事項

1 国、地方公共団体、所有者等の役割分担

住宅・建築物の耐震化の促進のためには、まず、住宅・建築物の所有者等が、地域防災対策を自らの問題、地域の問題として意識して取り組むことが不可欠である。国及び地方公共団体は、こうした所有者等の取組をできる限り支援するという観点から、所有者等にとって耐震診断及び耐震改修を行いやすい環境の整備や負担軽減のための制度の構築など必要な施策を講じ、耐震改修の実施の阻害要因となっている課題を解決していくべきである。

2 公共建築物の耐震化の促進

公共建築物については、災害時には学校は避難場所等として活用され、病院では災害による負傷者の治療が、国及び地方公共団体の庁舎では被害情報収集や災害対策指示が行われるなど、多くの公共建築物が応急活動の拠点として活用される。このため、平常時の利用者の安全確保だけでなく、災害時の拠点施設としての機能確保の観点からも公共建築物の耐震性確保が求められるとの認識のもと、強力に公共建築物の耐震化の促進に取り組むべきである。具体的には、国及び地方公共団体は、各施設の耐震診断を速やかに行い、耐震性に係るリストを作成及び公表するとともに、構造耐力上主要な部分に加え、非構造部材及び建築設備に係るより高い耐震性の確保に配慮しつつ、整備目標及び整備プログラムの策定等を行い、計画的かつ重点的な耐震化の促進に積極的に取り組むべきである。

また、公共建築物について、法第二十二条第三項の規定に基づく表示を積極的に活用すべきである。

3 法に基づく指導等の実施

所管行政庁は、法に基づく指導等を次のイからハまでに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該イからハまでに定める措置を適切に実施すべきである。

イ 耐震診断義務付け対象建築物

法第七条に規定する要安全確認計画記載建築物については、所管行政庁は、その所有者に対して、所有する建築物が耐震診断の実施及び耐震診断の結果の報告義務の対象建築物となっている旨の十分な周知を行い、その確実な実施を図るべきである。また、期限までに耐震診断の結果を報告しない所有者に対しては、個別の通知等を行うことにより、耐震診断結果の報告をするように促し、それでもなお報告しない場合にあっては、法第八条第一項の規定に基づき、当該所有者に対し、相当の期限を定めて、耐震診断の結果の報告を行うべきことを命ずるとともに、その旨を公報、ホームページ等で公表すべきである。

法第九条（法附則第三条第三項において準用する場合を含む。）の規定に基づく報告の内容の公表については、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成七年建設省令第二十八号。以下「規則」という。）第二十二条（規則附則第三条において準用する場合を含む。）の規定により、所管行政庁は、当該報告の内容をとりまとめた上で公表しなければならないが、当該公表後に耐震改修等により耐震性が確保された建築物については、公表内容にその旨を付記するなど、迅速に耐震改修等に取り組んだ建築物所有者が不利になることのないよう、営業上の競争環境等にも十分に配慮し、丁寧な運用を行うべきである。

また、所管行政庁は、報告された耐震診断の結果を踏まえ、耐震診断義務付け対象建築物（法第七条に規定する要安全確認計画記載建築物及び法附則第三条第一項に規定する要緊急安全確認大規模建築物をいう。以下同じ。）の所有者に対して、法第十二条第一項（法附則第三条第三項において準用する場合を含む。）の規定に基づく指導及び助言を実施すべきである。また、指導に従わない者に対しては同条第二項の規定に基づき必要な指示を行い、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公報、ホームページ等を通じて公表すべきである。

さらに、指導・助言、指示等を行ったにもかかわらず、当該耐震診断義務付け対象

建築物の所有者が必要な対策をとらなかった場合には、所管行政庁は、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性について著しく保安上危険であると認められる建築物（別添の建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項（以下「技術指針事項」という。）第一第一号又は第二号の規定により構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性を評価した結果、地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いと判断された建築物をいう。以下同じ。）については速やかに建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第十条第三項の規定に基づく命令を、損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となるおそれがあると認められる建築物については、同条第一項の規定に基づく勧告や同条第二項の規定に基づく命令を行うべきである。

ロ 指示対象建築物

法第十五条第二項に規定する特定既存耐震不適格建築物（以下「指示対象建築物」という。）については、所管行政庁は、その所有者に対して、所有する建築物が指示対象建築物である旨の周知を図るとともに、同条第一項の規定に基づく指導及び助言を実施するよう努め、指導に従わない者に対しては同条第二項の規定に基づき必要な指示を行い、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公報、ホームページ等を通じて公表すべきである。

また、指導・助言、指示等を行ったにもかかわらず、当該指示対象建築物の所有者が必要な対策をとらなかった場合には、所管行政庁は、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性について著しく保安上危険であると認められる建築物については速やかに建築基準法第十条第三項の規定に基づく命令を、損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となるおそれがあると認められる建築物については、同条第一項の規定に基づく勧告や同条第二項の規定に基づく命令を行うべきである。

ハ 指導・助言対象建築物

法第十四条に規定する特定既存耐震不適格建築物（指示対象建築物を除く。）については、所管行政庁は、その所有者に対して、法第十五条第一項の規定に基づく指導及び助言を実施するよう努めるべきである。また、法第十六条第一項に規定する既存耐震不適格建築物についても、所管行政庁は、その所有者に対して、同条第二項の規定に基づく指導及び助言を実施するよう努めるべきである。

4 計画の認定等による耐震改修の促進

所管行政庁は、法第十七条第三項の計画の認定、法第二十二条第二項の認定、法第二十五条第二項の認定について、適切かつ速やかな認定が行われるよう努めるべきである。

国は、これらの認定について、所管行政庁による適切かつ速やかな認定が行われるよう、必要な助言、情報提供等を行うこととする。

5 所有者等の費用負担の軽減等

耐震診断及び耐震改修に要する費用は、建築物の状況や工事の内容により様々であるが、相当の費用を要することから、所有者等の費用負担の軽減を図ることが課題となっている。このため、地方公共団体は、所有者等に対する耐震診断及び耐震改修に係る助成制度等の整備や耐震改修促進税制の普及に努め、密集市街地や緊急輸送道路・避難路

沿いの建築物の耐震化を促進するなど、重点的な取組を行うことが望ましい。特に、耐震診断義務付け対象建築物については早急な耐震診断の実施及び耐震改修の促進が求められることから、特に重点的な予算措置が講じられることが望ましい。国は、地方公共団体に対し、必要な助言、補助・交付金、税の優遇措置等の制度に係る情報提供等を行うこととする。

また、法第三十二条の規定に基づき指定された耐震改修支援センター（以下「センター」という。）が債務保証業務、情報提供業務等を行うこととしているが、国は、センターを指定した場合においては、センターの業務が適切に運用されるよう、センターに対して必要な指導等を行うとともに、地方公共団体に対し、必要な情報提供等を行うこととする。

さらに、所有者等が耐震改修工事を行う際に仮住居の確保が必要となる場合については、地方公共団体が、公共賃貸住宅の空室の紹介等に努めることが望ましい。

6 相談体制の整備及び情報提供の充実

近年、悪質なりフォーム工事詐欺による被害が社会問題となっており、住宅・建築物の所有者等が安心して耐震診断及び耐震改修を実施できる環境整備が重要な課題となっている。特に、「どの事業者に頼めばよいか」、「工事費用は適正か」、「工事内容は適切か」、「改修の効果はあるのか」等の不安に対応する必要がある。このため、国は、センター等と連携し、耐震診断及び耐震改修に関する相談窓口を設置するとともに、耐震診断及び耐震改修の実施が可能な建築士及び事業者の一覧や、耐震改修工法の選択や耐震診断・耐震改修費用の判断の参考となる事例集を作成し、ホームページ等で公表を行い、併せて、地方公共団体に対し、必要な助言、情報提供等を行うこととする。また、地方公共団体は、耐震診断及び耐震改修に関する窓口を設置し、所有者等の個別の事情に応じた助言を行うよう努めるべきであるとともに、関係部局、センター等と連携し、先進的な取組事例、耐震改修事例、一般的な工事費用、専門家・事業者情報、助成制度概要等について、情報提供の充実を図ることが望ましい。

7 専門家・事業者の育成及び技術開発

適切な耐震診断及び耐震改修が行われるためには、専門家・事業者が耐震診断及び耐震改修について必要な知識、技術等の更なる習得に努め、資質の向上を図ることが望ましい。国及び地方公共団体は、センター等の協力を得て、講習会や研修会の開催、受講者の登録・紹介制度の整備等に努めるものとする。特に、耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断が円滑に行われるよう、国は、登録資格者講習（規則第五条に規定する登録資格者講習をいう。以下同じ。）の十分な頻度による実施、建築士による登録資格者講習の受講の促進のための情報提供の充実を図るものとする。

また、簡易な耐震改修工法の開発やコストダウン等が促進されるよう、国及び地方公共団体は、関係団体と連携を図り、耐震診断及び耐震改修に関する調査及び研究を実施することとする。

8 地域における取組の推進

地方公共団体は、地域に根ざした専門家・事業者の育成、町内会や学校等を単位とした地震防災対策への取組の推進、NPOとの連携や地域における取組に対する支援、地域ごとに関係団体等からなる協議会の設置等を行うことが考えられる。国は、地方公共団体に対し、必要な助言、情報提供等を行うこととする。

9 その他の地震時の安全対策

地方公共団体及び関係団体は、ブロック塀等の倒壊防止、屋根瓦、窓ガラス、天井、外壁等の非構造部材の脱落防止、地震時のエレベーター内の閉じ込め防止、エスカレーター内の脱落防止、給湯設備の転倒防止、配管等の設備の落下防止等の対策を所有者等に促すとともに、自らが所有する建築物についてはこれらの対策の実施に努めるべきである。さらに、これらの対策に係る建築基準法令の規定に適合しない建築物で同法第三条第二項の適用を受けているものについては、改修の実施及びその促進を図るべきである。また、南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動に関する報告（平成二十七年十二月）を踏まえて、長周期地震動対策を推進すべきである。国は、地方公共団体及び関係団体に対し、必要な助言、情報提供等を行うこととする。

二 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標の設定に関する事項

1 建築物の耐震化の現状

平成三十年の統計調査に基づき、我が国の住宅については総数約五千三百六十万戸のうち、約七百万戸（約十三パーセント）が耐震性が不十分であり、耐震化率は約八十七パーセントと推計されている。この推計では、耐震性が不十分な住宅は、平成十五年の約千五百五十万戸から十五年間で約四百五十万戸減少しているが、大部分が建替えによるものであり、耐震改修によるものは十五年間で約七十五万戸に過ぎないと推計されている。

また、耐震診断義務付け対象建築物のうち、要緊急安全確認大規模建築物については、令和三年四月一日時点で耐震診断結果が公表されている約一万千棟のうち、約千百棟（約十パーセント）が耐震性が不十分であり、耐震化率は約九十パーセントである。なお、要安全確認計画記載建築物を含めた場合の耐震化率は、約七十三パーセントとなっている。

2 建築物の耐震診断及び耐震改修の目標の設定

南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画及び住生活基本計画（令和三年三月閣議決定）における目標を踏まえ、令和十二年までに耐震性が不十分な住宅を、令和七年までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物を、それぞれおおむね解消することを目標とする。

三 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項

建築物の耐震診断及び耐震改修は、既存の建築物について、現行の耐震関係規定に適合しているかどうかを調査し、これに適合しない場合には、適合させるために必要な改修を行うことが基本である。しかしながら、既存の建築物については、耐震関係規定に適合していることを詳細に調査することや、適合しない部分を完全に適合させることが困難な場合がある。このような場合には、建築物の所有者等は、技術指針事項に基づいて耐震診断を行い、その結果に基づいて必要な耐震改修を行うべきである。

四 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する基本的な事項

建築物の所有者等が、地震防災対策を自らの問題、地域の問題として意識することができるよう、地方公共団体は、過去に発生した地震の被害と対策、発生のおそれがある地震の概要と地震による危険性の程度等を記載した地図（以下「地震防災マップ」という。）、建築物の耐震性能や免震等の技術情報、地域での取組の重要性等について、関係部局と連携しつつ、町内会等や各種メディアを活用して啓発及び知識の普及を図ることが考えられ

る。国は、地方公共団体に対し、必要な助言及び情報提供等を行うこととする。

また、地方公共団体が適切な情報提供を行うことができるよう、地方公共団体とセンターとの間で必要な情報の共有及び連携が図られることが望ましい。

五 都道府県耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する重要事項

1 都道府県耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項

イ 都道府県耐震改修促進計画の基本的な考え方

都道府県は、法第五条第一項の規定に基づく都道府県耐震改修促進計画（以下単に「都道府県耐震改修促進計画」という。）の改定に当たっては、道路部局、防災部局、衛生部局、観光部局、商工部局、福祉部局、教育委員会等とも連携するとともに、都道府県内の市町村の耐震化の目標や施策との整合を図るため、市町村と協議会を設置する等の取組を行いながら、市町村の区域を超える広域的な見地からの調整を図る必要がある施策等を中心に見直すことが考えられ、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成三十年政令第三百二十三号。以下「改正令」という。）の施行に伴う改定を行っていない都道府県にあっては、改正令の趣旨を踏まえ、できるだけ速やかに改定すべきである。

また、都道府県耐震改修促進計画に基づく施策が効果的に実現できるよう、その改定に当たっては、法に基づく指導・助言、指示等を行う所管行政庁と十分な調整を行うべきである。

なお、都道府県は、耐震化の進捗状況や新たな施策の実施等にあわせて、適宜、都道府県耐震改修促進計画の見直しを行うことが望ましい。

ロ 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

都道府県耐震改修促進計画においては、二二の目標を踏まえ、各都道府県において想定される地震の規模、被害の状況、建築物の耐震化の現状等を勘案し、目標を定めることとする。なお、都道府県は、定めた目標について、一定期間ごとに検証すべきである。

特に耐震診断義務付け対象建築物については、早急に耐震化を促進すべき建築物である。このため、都道府県耐震改修促進計画に法第五条第三項第一号及び第二号に定める事項を記載する場合においては早期に記載するとともに、二二の目標を踏まえ、耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の目標を設定すべきである。また、耐震診断結果の報告を踏まえ、耐震化の状況を検証すべきである。

さらに、庁舎、病院、学校等の公共建築物については、関係部局と協力し、可能な限り用途ごとに目標を設定すべきである。このため、国土交通省は関係省庁と連携を図り、都道府県に対し、必要な助言及び情報提供を行うこととする。

ハ 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

都道府県耐震改修促進計画においては、都道府県、市町村、建築物の所有者等との役割分担の考え方、実施する事業の方針等基本的な取組方針について定めるとともに、具体的な支援策の概要、安心して耐震改修等を行うことができるようにするための環境整備、地震時の総合的な安全対策に関する事業の概要等を定めることが望ましい。

また、庁舎、病院学校等の公共建築物については、関係部局と協力し、耐震診断を

行い、その結果の公表に取り組むとともに、重点化を図りながら着実な耐震化を推進するため、具体的な整備プログラム等を作成することが望ましい。

法第五条第三項第一号の規定に基づき定めるべき公益上必要な建築物は、地震時における災害応急対策の拠点となる施設や避難所となる施設等であるが、例えば庁舎、病院、学校の体育館等の公共建築物のほか、病院、ホテル・旅館、福祉施設等の民間建築物のうち、災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）第二条第十号に規定する地域防災計画や防災に関する計画等において、大規模な地震が発生した場合においてその利用を確保することが公益上必要な建築物として定められたものについても、積極的に定めることが考えられる。なお、公益上必要な建築物を定めようとするときは、法第五条第四項の規定に基づき、あらかじめ、当該建築物の所有者等の意見を勘案し、例えば特別積合せ貨物運送以外の一般貨物自動車運送事業の用に供する施設である建築物等であって、大規模な地震が発生した場合に公益上必要な建築物として実際に利用される見込みがないものまで定めることがないよう留意すべきである。

法第五条第三項第二号又は第三号の規定に基づき定めるべき道路は、沿道の建築物の倒壊によって緊急車両の通行や住民の避難の妨げになるおそれがある道路であるが、例えば緊急輸送道路、避難路、通学路等避難場所と連絡する道路その他密集市街地内の道路等を定めることが考えられる。特に緊急輸送道路のうち、市町村の区域を越えて、災害時の拠点施設を連絡する道路であり、災害時における多数の者の円滑な避難、救急・消防活動の実施、避難者への緊急物資の輸送等の観点から重要な道路については、沿道の建築物の耐震化を図ることが必要な道路として定めるべきである。

このうち、現に相当数の建築物が集合し、又は集合することが確実と見込まれる地域を通過する道路、公園や学校等の重要な避難場所と連絡する道路その他の地域の防災上の観点から重要な道路については、同項第二号の規定に基づき早期に通行障害建築物の耐震診断を行わせ、耐震化を図ることが必要な道路として定めることが考えられる。

また、通学路等の沿道のブロック塀等の実態把握を進め、住民の避難等の妨げとなるおそれの高い道路についても、沿道のブロック塀等の耐震化を図ることが必要な道路として定めるべきである。

改正令の施行の際、現に同号の規定に基づき通行障害既存耐震不適格建築物（耐震不明建築物であるものに限る。以下同じ。）に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項が都道府県耐震改修促進計画に記載されている場合においては、必要に応じて、当該都道府県耐震改修促進計画を速やかに改定し、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（平成七年政令第四百二十九号）第四条第二号に規定する組積造の塀に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項を別に記載すべきである。ただし、やむを得ない事情により当該都道府県耐震改修促進計画を速やかに改定することが困難な場合においては、改正令の施行の際現に法第五条第三項第二号の規定に基づき当該都道府県耐震改修促進計画に記載されている通行障害既存耐震不適格建築物に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第四条第一号に規定する建築物に係るものとみなす。また、同条第二号に規定する組積造の塀については、規則第四条の二の規定により、地域の実情に応じ

て、都道府県知事が耐震診断義務付け対象建築物となる塀の長さ等を規則で定めることができることに留意すべきである。

さらに、同項第四号の規定に基づく特定優良賃貸住宅に関する事項は、法第二十八条の特例の適用の考え方等について定めることが望ましい。

加えて、同項第五号の規定に基づく独立行政法人都市再生機構又は地方住宅供給公社（以下「機構等」という。）による建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する事項は、機構等が耐震診断及び耐震改修を行う地域、建築物の種類等について定めることが考えられる。なお、独立行政法人都市再生機構による耐震診断及び耐震改修の業務及び地域は、原則として都市再生に資するものに限定するとともに、地域における民間事業者による業務を補完して行うよう留意する。

ニ 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

都道府県耐震改修促進計画においては、四を踏まえ、個々の建築物の所在地を識別可能とする程度に詳細な地震防災マップの作成について盛り込むとともに、相談窓口の設置、パンフレットの作成・配布、セミナー・講習会の開催、耐震診断及び耐震改修に係る情報提供等、啓発及び知識の普及に係る事業について定めることが望ましい。特に、地震防災マップの作成及び相談窓口の設置は、都道府県内の全ての市町村において措置されるよう努めるべきである。

また、地域における地震時の危険箇所の点検等を通じて、住宅・建築物の耐震化のための啓発活動や危険なブロック塀の改修・撤去等の取組を行うことが効果的であり、必要に応じ、市町村との役割分担のもと、町内会や学校等との連携策についても定めるべきである。

ホ 建築基準法による勧告又は命令等の実施

法に基づく指導・助言、指示等について、所管行政庁は、優先的に実施すべき建築物の選定及び対応方針、公表の方法等について定めることが望ましい。

また、所管行政庁は、法第十二条第三項（法附則第三条第三項において準用する場合を含む。）又は法第十五条第三項の規定による公表を行ったにもかかわらず、建築物の所有者が耐震改修を行わない場合には、建築基準法第十条第一項の規定による勧告、同条第二項又は第三項の規定による命令等を実施すべきであり、その実施の考え方、方法等について定めることが望ましい。

2 市町村耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項

イ 市町村耐震改修促進計画の基本的な考え方

平成十七年三月に中央防災会議において決定された地震防災戦略において、東海地震及び東南海・南海地震の被害を受けるおそれのある地方公共団体については地域目標を定めることが要請され、その他の地域においても減災目標を策定することが必要とされている。こうしたことを踏まえ、法第六条第一項において、基礎自治体である市町村においても、都道府県耐震改修促進計画に基づき、市町村耐震改修促進計画を定めるよう努めるものとされたところであり、可能な限り全ての市町村において市町村耐震改修促進計画が策定されることが望ましい。

市町村耐震改修促進計画の策定及び改定に当たっては、道路部局、防災部局、衛生部局、観光部局、商工部局、福祉部局、教育委員会等とも連携するとともに、都道府県の耐震化の目標や施策との整合を図るため、都道府県と協議会を設置する等の取組

を行いながら、より地域固有の状況に配慮して作成することが考えられ、改正令の施行前に市町村耐震改修促進計画を策定しているが、改正令の施行に伴う改定を行っていない市町村は、改正令の趣旨を踏まえ、できるだけ速やかに改定すべきである。

また、市町村耐震改修促進計画に基づく施策が効果的に実現できるよう、法に基づく指導、助言、指示等を行う所管行政庁と十分な調整を行うべきである。

なお、市町村は、耐震化の進捗状況や新たな施策の実施等にあわせて、適宜、市町村耐震改修促進計画の見直しを行うことが望ましい。

ロ 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

市町村耐震改修促進計画においては、都道府県耐震改修促進計画の目標を踏まえ、各市町村において想定される地震の規模、被害の状況、建築物の耐震化の現状等を勘案し、目標を定めることを原則とする。なお、市町村は、定めた目標について、一定期間ごとに検証すべきである。

特に耐震診断義務付け対象建築物については、早急に耐震化を促進すべき建築物である。このため、市町村耐震改修促進計画に法第六条第三項第一号に定める事項を記載する場合においては早期に記載するとともに、二二の目標を踏まえ、耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の目標を設定すべきである。また、耐震診断の結果の報告を踏まえ、耐震化の状況を検証すべきである。

さらに、庁舎、病院、学校等の公共建築物については、関係部局と協力し、可能な限り用途ごとに目標を設定すべきである。このため、国土交通省は関係省庁と連携を図り、市町村に対し、必要な助言及び情報提供を行うこととする。

ハ 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

市町村耐震改修促進計画においては、都道府県、市町村、建築物の所有者等との役割分担の考え方、実施する事業の方針等基本的な取組方針について定めるとともに、具体的な支援策の概要、安心して耐震改修等を行うことができるようにするための環境整備、地震時の総合的な安全対策に関する事業の概要等を定めることが望ましい。

また、庁舎、病院、学校等の公共建築物については、関係部局と協力し、耐震診断を行い、その結果の公表に取り組むとともに、重点化を図りながら着実な耐震化を推進するため、具体的な整備プログラム等を作成することが望ましい。

法第六条第三項第一号又は第二号の規定に基づき定めるべき道路は、沿道の建築物の倒壊によって緊急車両の通行や住民の避難の妨げになるおそれがある道路であるが、例えば緊急輸送道路、避難路、通学路等避難場所と連絡する道路その他密集市街地内の道路等を定めることが考えられる。特に緊急輸送道路のうち、市町村の区域内において、災害時の拠点施設を連絡する道路であり、災害時における多数の者の円滑な避難、救急・消防活動の実施、避難者への緊急物資の輸送等の観点から重要な道路については、沿道の建築物の耐震化を図ることが必要な道路として定めるべきである。

このうち、現に相当数の建築物が集合し、又は集合することが確実と見込まれる地域を通過する道路、公園や学校等の重要な避難場所と連絡する道路その他の地域の防災上の観点から重要な道路については、同項第一号の規定に基づき早期に沿道の建築物の耐震化を図ることが必要な道路として定めることが考えられる。

また、通学路等の沿道のブロック塀等の実態把握を進め、住民の避難等の妨げとな

るおそれの高い道路についても、沿道のブロック塀等の耐震化を図ることが必要な道路として定めるべきである。

改正令の施行の際、現に同号の規定に基づき通行障害既存耐震不適格建築物に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項が市町村耐震改修促進計画に記載されている場合においては、必要に応じて、当該市町村耐震改修促進計画を速やかに改定し、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第四条第二号に規定する組積造の塀に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項を別に記載すべきである。ただし、やむを得ない事情により当該市町村耐震改修促進計画を速やかに改定することが困難な場合においては、改正令の施行の際現に法第六条第三項第一号の規定に基づき当該市町村耐震改修促進計画に記載されている通行障害既存耐震不適格建築物に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第四条第一号に規定する建築物に係るものであるとみなす。また、同条第二号に規定する組積造の塀については、地域の実情に応じて、市町村長が耐震診断義務付け対象建築物となる塀の長さ等を規則で定めることができることに留意すべきである。

ニ 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

市町村耐震改修促進計画においては、四を踏まえ、個々の建築物の所在地を識別可能とする程度に詳細な地震防災マップの作成について盛り込むとともに、相談窓口の設置、パンフレットの作成・配布、セミナー・講習会の開催、耐震診断及び耐震改修に係る情報提供等、啓発及び知識の普及に係る事業について定めることが望ましい。特に、地震防災マップの作成及び相談窓口の設置は、全ての市町村において措置されるよう努めるべきである。

また、地域における地震時の危険箇所の点検等を通じて、住宅・建築物の耐震化のための啓発活動や危険なブロック塀の改修・撤去等の取組を行うことが効果的であり、必要に応じ、町内会や学校等との連携策についても定めるべきである。

ホ 建築基準法による勧告又は命令等の実施

法に基づく指導・助言、指示等について、所管行政庁である市町村は、優先的に実施すべき建築物の選定及び対応方針、公表の方法等について定めることが望ましい。

また、所管行政庁である市町村は、法第十二条第三項（法附則第三条第三項において準用する場合を含む。）又は法第十五条第三項の規定による公表を行ったにもかかわらず、建築物の所有者が耐震改修を行わない場合には、建築基準法第十条第一項の規定による勧告、同条第二項又は第三項の規定による命令等を実施すべきであり、その実施の考え方、方法等について定めることが望ましい。

3 計画の認定等の周知

所管行政庁は、法第十七条第三項の計画の認定、法第二十二條第二項の認定及び法第二十五條第二項の認定について、建築物の所有者へ周知し、活用を促進することが望ましい。なお、法第二十二條第二項の認定制度の周知に当たっては、本制度の活用は任意であり、表示が付されていないことをもって、建築物が耐震性を有さないこととはならないことについて、建築物の利用者等の十分な理解が得られるよう留意すべきである。

資料3

建築物の耐震改修の促進に関する法律（抜粋）

発令　　：平成7年10月27日法律第123号

最終改正：平成30年6月27日号外法律第67号

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、地震による建築物の倒壊等の被害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「耐震診断」とは、地震に対する安全性を評価することをいう。

2 この法律において「耐震改修」とは、地震に対する安全性の向上を目的として、増築、改築、修繕、模様替若しくは一部の除却又は敷地の整備をすることをいう。

3 この法律において「所管行政庁」とは、建築主事を置く市町村又は特別区の区域については当該市町村又は特別区の長をいい、その他の市町村又は特別区の区域については都道府県知事をいう。ただし、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第九十七条の二第一項又は第九十七条の三第一項の規定により建築主事を置く市町村又は特別区の区域内の政令で定める建築物については、都道府県知事とする。

（国、地方公共団体及び国民の努力義務）

第三条 国は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に資する技術に関する研究開発を促進するため、当該技術に関する情報の収集及び提供その他必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、資金の融通又はあっせん、資料の提供その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

3 国及び地方公共団体は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する国民の理解と協力を得るため、建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に努めるものとする。

4 国民は、建築物の地震に対する安全性を確保するとともに、その向上を図るよう努めるものとする。

第二章 基本方針及び都道府県耐震改修促進計画等

（基本方針）

第四条 国土交通大臣は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する基本的な事項
- 二 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標の設定に関する事項
- 三 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項
- 四 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する基本的な事項

五 次条第一項に規定する都道府県耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する重要事項

3 国土交通大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(都道府県耐震改修促進計画)

第五条 都道府県は、基本方針に基づき、当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画（以下「都道府県耐震改修促進計画」という。）を定めるものとする。

2 都道府県耐震改修促進計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

二 当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策に関する事項

三 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する事項

四 建築基準法第十条第一項から第三項までの規定による勧告又は命令その他建築物の地震に対する安全性を確保し、又はその向上を図るための措置の実施についての所管行政庁との連携に関する事項

五 その他当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項

3 都道府県は、次の各号に掲げる場合には、前項第二号に掲げる事項に、当該各号に定める事項を記載することができる。

一 病院、官公署その他大規模な地震が発生した場合においてその利用を確保することが公益上必要な建築物で政令で定めるものであって、既存耐震不適格建築物（地震に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定（以下「耐震関係規定」という。）に適合しない建築物で同法第三条第二項の規定の適用を受けているものをいう。以下同じ。）であるもの（その地震に対する安全性が明らかでないものとして政令で定める建築物（以下「耐震不明建築物」という。）に限る。）について、耐震診断を行わせ、及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該建築物に関する事項及び当該建築物に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項

二 建築物が地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路（相当数の建築物が集合し、又は集合することが確実と見込まれる地域を通過する道路その他国土交通省令で定める道路（以下「建築物集合地域通過道路等」という。）に限る。）の通行を妨げ、市町村の区域を越える相当多数の者の円滑な避難を困難とすることを防止するため、当該道路にその敷地が接する通行障害既存耐震不適格建築物（地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがあるものとして政令で定める建築物（第十四条第三号において「通行障害建築物」という。）であって既存耐震不適格建築物であるものをいう。以下同じ。）について、耐震診断を行わせ、又はその促進を図り、及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該通行障害既存耐震不適格建築物の敷地に接する道路に関する事項及び当該通行障害既存耐震不適格建築物（耐震不明建築物であるものに限る。）に係

る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項

三 建築物が地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路（建築物集合地域通過道路等を除く。）の通行を妨げ、市町村の区域を越える相当多数の者の円滑な避難を困難とすることを防止するため、当該道路にその敷地が接する通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該通行障害既存耐震不適格建築物の敷地に接する道路に関する事項

四 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成五年法律第五十二号。以下「特定優良賃貸住宅法」という。）第三条第四号に規定する資格を有する入居者をその全部又は一部について確保することができない特定優良賃貸住宅（特定優良賃貸住宅法第六条に規定する特定優良賃貸住宅をいう。以下同じ。）を活用し、第十九条に規定する計画認定建築物である住宅の耐震改修の実施に伴い仮住居を必要とする者（特定優良賃貸住宅法第三条第四号に規定する資格を有する者を除く。以下「特定入居者」という。）に対する仮住居を提供することが必要と認められる場合 特定優良賃貸住宅の特定入居者に対する賃貸に関する事項

五 前項第一号の目標を達成するため、当該都道府県の区域内において独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）又は地方住宅供給公社（以下「公社」という。）による建築物の耐震診断及び耐震改修の実施が必要と認められる場合 機構又は公社による建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する事項

4 都道府県は、都道府県耐震改修促進計画に前項第一号に定める事項を記載しようとするときは、当該事項について、あらかじめ、当該建築物の所有者（所有者以外に権原に基づきその建築物を使用する者がいるときは、その者及び所有者）の意見を聴かなければならない。

5 都道府県は、都道府県耐震改修促進計画に第三項第五号に定める事項を記載しようとするときは、当該事項について、あらかじめ、機構又は当該公社の同意を得なければならない。

6 都道府県は、都道府県耐震改修促進計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表するとともに、当該都道府県の区域内の市町村にその写しを送付しなければならない。

7 第三項から前項までの規定は、都道府県耐震改修促進計画の変更について準用する。

（市町村耐震改修促進計画）

第六条 市町村は、都道府県耐震改修促進計画に基づき、当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画（以下「市町村耐震改修促進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

2 市町村耐震改修促進計画においては、おおむね次に掲げる事項を定めるものとする。

一 当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

二 当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策に関する事項

三 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する事項

四 建築基準法第十条第一項から第三項までの規定による勧告又は命令その他建築物の地震に対する安全性を確保し、又はその向上を図るための措置の実施についての所管行政

庁との連携に関する事項

- 五 その他当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項
- 3 市町村は、次の各号に掲げる場合には、前項第二号に掲げる事項に、当該各号に定める事項を記載することができる。
- 一 建築物が地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路（建築物集合地域通過道路等に限る。）の通行を妨げ、当該市町村の区域における多数の者の円滑な避難を困難とすることを防止するため、当該道路にその敷地が接する通行障害既存耐震不適格建築物について、耐震診断を行わせ、又はその促進を図り、及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該通行障害既存耐震不適格建築物の敷地に接する道路に関する事項及び当該通行障害既存耐震不適格建築物（耐震不明建築物であるものに限る。）に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項
 - 二 建築物が地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路（建築物集合地域通過道路等を除く。）の通行を妨げ、当該市町村の区域における多数の者の円滑な避難を困難とすることを防止するため、当該道路にその敷地が接する通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該通行障害既存耐震不適格建築物の敷地に接する道路に関する事項
- 4 市町村は、市町村耐震改修促進計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 5 前二項の規定は、市町村耐震改修促進計画の変更について準用する。

第三章 建築物の所有者が講ずべき措置

（要安全確認計画記載建築物の所有者の耐震診断の義務）

第七条 次に掲げる建築物（以下「要安全確認計画記載建築物」という。）の所有者は、当該要安全確認計画記載建築物について、国土交通省令で定めるところにより、耐震診断を行い、その結果を、次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期限までに所管行政庁に報告しなければならない。

- 一 第五条第三項第一号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された建築物 同号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された期限
- 二 その敷地が第五条第三項第二号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物（耐震不明建築物であるものに限る。） 同号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された期限
- 三 その敷地が前条第三項第一号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物（耐震不明建築物であるものに限り、前号に掲げる建築物であるものを除く。） 同項第一号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された期限

（要安全確認計画記載建築物に係る報告命令等）

第八条 所管行政庁は、要安全確認計画記載建築物の所有者が前条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたときは、当該所有者に対し、相当の期限を定めて、その報告を行い、又はその報告の内容を是正すべきことを命ずることができる。

- 2 所管行政庁は、前項の規定による命令をしたときは、国土交通省令で定めるところによ

り、その旨を公表しなければならない。

- 3 所管行政庁は、第一項の規定により報告を命じようとする場合において、過失がなく当該報告を命ずべき者を確知することができず、かつ、これを放置することが著しく公益に反すると認められるときは、その者の負担において、耐震診断を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者に行わせることができる。この場合においては、相当の期限を定めて、当該報告をすべき旨及びその期限までに当該報告をしないときは、所管行政庁又はその命じた者若しくは委任した者が耐震診断を行うべき旨を、あらかじめ、公告しなければならない。

(耐震診断の結果の公表)

第九条 所管行政庁は、第七条の規定による報告を受けたときは、国土交通省令で定めるところにより、当該報告の内容を公表しなければならない。前条第三項の規定により耐震診断を行い、又は行わせたときも、同様とする。

(通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断に要する費用の負担)

第十条 都道府県は、第七条第二号に掲げる建築物の所有者から申請があったときは、国土交通省令で定めるところにより、同条の規定により行われた耐震診断の実施に要する費用を負担しなければならない。

- 2 市町村は、第七条第三号に掲げる建築物の所有者から申請があったときは、国土交通省令で定めるところにより、同条の規定により行われた耐震診断の実施に要する費用を負担しなければならない。

(要安全確認計画記載建築物の所有者の耐震改修の努力)

第十一条 要安全確認計画記載建築物の所有者は、耐震診断の結果、地震に対する安全性の向上を図る必要があると認められるときは、当該要安全確認計画記載建築物について耐震改修を行うよう努めなければならない。

(要安全確認計画記載建築物の耐震改修に係る指導及び助言並びに指示等)

第十二条 所管行政庁は、要安全確認計画記載建築物の耐震改修の適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、要安全確認計画記載建築物の所有者に対し、基本方針のうち第四条第二項第三号の技術上の指針となるべき事項（以下「技術指針事項」という。）を勘案して、要安全確認計画記載建築物の耐震改修について必要な指導及び助言をすることができる。

- 2 所管行政庁は、要安全確認計画記載建築物について必要な耐震改修が行われていないと認めるときは、要安全確認計画記載建築物の所有者に対し、技術指針事項を勘案して、必要な指示をすることができる。

- 3 所管行政庁は、前項の規定による指示を受けた要安全確認計画記載建築物の所有者が、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

(要安全確認計画記載建築物に係る報告、検査等)

第十三条 所管行政庁は、第八条第一項並びに前条第二項及び第三項の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、要安全確認計画記載建築物の所有者に対し、要安全確認計画記載建築物の地震に対する安全性に係る事項（第七条の規定による報告の対象となる事項を除く。）に関し報告させ、又はその職員に、要安全確認計画記載建築

物、要安全確認計画記載建築物の敷地若しくは要安全確認計画記載建築物の工事現場に立ち入り、要安全確認計画記載建築物、要安全確認計画記載建築物の敷地、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。ただし、住居に立ち入る場合においては、あらかじめ、その居住者の承諾を得なければならない。

- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。
- 3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(特定既存耐震不適格建築物の所有者の努力)

第十四条 次に掲げる建築物であって既存耐震不適格建築物であるもの（要安全確認計画記載建築物であるものを除く。以下「特定既存耐震不適格建築物」という。）の所有者は、当該特定既存耐震不適格建築物について耐震診断を行い、その結果、地震に対する安全性の向上を図る必要があると認められるときは、当該特定既存耐震不適格建築物について耐震改修を行うよう努めなければならない。

- 一 学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、老人ホームその他多数の者が利用する建築物で政令で定めるものであって政令で定める規模以上のもの
- 二 火薬類、石油類その他政令で定める危険物であって政令で定める数量以上のものの貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物
- 三 その敷地が第五条第三項第二号若しくは第三号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路又は第六条第三項の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害建築物

(特定既存耐震不適格建築物に係る指導及び助言並びに指示等)

第十五条 所管行政庁は、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修の適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、技術指針事項を勘案して、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修について必要な指導及び助言をすることができる。

- 2 所管行政庁は、次に掲げる特定既存耐震不適格建築物（第一号から第三号までに掲げる特定既存耐震不適格建築物にあつては、地震に対する安全性の向上を図ることが特に必要なものとして政令で定めるものであって政令で定める規模以上のものに限る。）について必要な耐震診断又は耐震改修が行われていないと認めるときは、特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、技術指針事項を勘案して、必要な指示をすることができる。
 - 一 病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店その他不特定かつ多数の者が利用する特定既存耐震不適格建築物
 - 二 小学校、老人ホームその他地震の際の避難確保上特に配慮を要する者が主として利用する特定既存耐震不適格建築物
 - 三 前条第二号に掲げる建築物である特定既存耐震不適格建築物
 - 四 前条第三号に掲げる建築物である特定既存耐震不適格建築物
- 3 所管行政庁は、前項の規定による指示を受けた特定既存耐震不適格建築物の所有者が、

正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

- 4 所管行政庁は、前二項の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、特定既存耐震不適格建築物の地震に対する安全性に係る事項に関し報告させ、又はその職員に、特定既存耐震不適格建築物、特定既存耐震不適格建築物の敷地若しくは特定既存耐震不適格建築物の工事現場に立ち入り、特定既存耐震不適格建築物、特定既存耐震不適格建築物の敷地、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。
- 5 第十三条第一項ただし書、第二項及び第三項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

(一定の既存耐震不適格建築物の所有者の努力等)

第十六条 要安全確認計画記載建築物及び特定既存耐震不適格建築物以外の既存耐震不適格建築物の所有者は、当該既存耐震不適格建築物について耐震診断を行い、必要に応じ、当該既存耐震不適格建築物について耐震改修を行うよう努めなければならない。

- 2 所管行政庁は、前項の既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修の適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、当該既存耐震不適格建築物の所有者に対し、技術指針事項を勧告して、当該既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修について必要な指導及び助言をすることができる。

第四章 建築物の耐震改修の計画の認定

(計画の認定)

第十七条 建築物の耐震改修をしようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、建築物の耐震改修の計画を作成し、所管行政庁の認定を申請することができる。

- 2 前項の計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
 - 一 建築物の位置
 - 二 建築物の階数、延べ面積、構造方法及び用途
 - 三 建築物の耐震改修の事業の内容
 - 四 建築物の耐震改修の事業に関する資金計画
 - 五 その他国土交通省令で定める事項
- 3 所管行政庁は、第一項の申請があった場合において、建築物の耐震改修の計画が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、その旨の認定（以下この章において「計画の認定」という。）をすることができる。
 - 一 建築物の耐震改修の事業の内容が耐震関係規定又は地震に対する安全上これに準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していること。
 - 二 前項第四号の資金計画が建築物の耐震改修の事業を確実に遂行するため適切なものであること。
 - 三 第一項の申請に係る建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分が耐震関係規定及び耐震関係規定以外の建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合せず、かつ、同法第三条第二項の規定の適用を受けているものである場合において、当該建築物又は建築物の部分の増築、改築、大規模の修繕（同法第二条第十四号に規定する大規模の修繕をいう。）又は大規模の模様替（同法第十五号に規定する大規模

の様態替をいう。)をしようとするものであり、かつ、当該工事後も、引き続き、当該建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分が耐震関係規定以外の同法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合しないこととなるものであるときは、前二号に掲げる基準のほか、次に掲げる基準に適合していること。

イ 当該工事が地震に対する安全性の向上を図るため必要と認められるものであり、かつ、当該工事後も、引き続き、当該建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分が耐震関係規定以外の建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合しないこととなることがやむを得ないと認められるものであること。

ロ 工事の計画(二以上の工事に分けて耐震改修の工事を行う場合にあっては、それぞれの工事の計画。第五号ロ及び第六号ロにおいて同じ。)に係る建築物及び建築物の敷地について、交通上の支障の度、安全上、防火上及び避難上の危険の度並びに衛生上及び市街地の環境の保全上の有害の度が高くないものであること。

四 第一項の申請に係る建築物が既存耐震不適格建築物である耐火建築物(建築基準法第二条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。)である場合において、当該建築物について柱若しくは壁を設け、又は柱若しくははりの模様替をすることにより当該建築物が同法第二十七条第二項の規定に適合しないこととなるものであるときは、第一号及び前二号に掲げる基準のほか、次に掲げる基準に適合していること。

イ 当該工事が地震に対する安全性の向上を図るため必要と認められるものであり、かつ、当該工事により、当該建築物が建築基準法第二十七条第二項の規定に適合しないこととなることがやむを得ないと認められるものであること。

ロ 次に掲げる基準に適合し、防火上及び避難上支障がないと認められるものであること。

(1) 工事の計画に係る柱、壁又ははりの構造が国土交通省令で定める防火上の基準に適合していること。

(2) 工事の計画に係る柱、壁又ははりに係る火災が発生した場合の通報の方法が国土交通省令で定める防火上の基準に適合していること。

五 第一項の申請に係る建築物が既存耐震不適格建築物である場合において、当該建築物について増築をすることにより当該建築物が建築物の容積率(延べ面積の敷地面積に対する割合をいう。)に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定(イ及び第八項において「容積率関係規定」という。)に適合しないこととなるものであるときは、第一号及び前二号に掲げる基準のほか、次に掲げる基準に適合していること。

イ 当該工事が地震に対する安全性の向上を図るため必要と認められるものであり、かつ、当該工事により、当該建築物が容積率関係規定に適合しないこととなることがやむを得ないと認められるものであること。

ロ 工事の計画に係る建築物について、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認められるものであること。

六 第一項の申請に係る建築物が既存耐震不適格建築物である場合において、当該建築物について増築をすることにより当該建築物が建築物の建蔽率(建築面積の敷地面積に対する割合をいう。)に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定(イ及

び第九項において「建蔽率関係規定」という。)に適合しないこととなるものであるときは、第一号及び第二号に掲げる基準のほか、次に掲げる基準に適合していること。

イ 当該工事が地震に対する安全性の向上を図るため必要と認められるものであり、かつ、当該工事により、当該建築物が建蔽率関係規定に適合しないこととなることやむを得ないと認められるものであること。

ロ 工事の計画に係る建築物について、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認められるものであること。

4 第一項の申請に係る建築物の耐震改修の計画が建築基準法第六条第一項の規定による確認又は同法第十八条第二項の規定による通知を要するものである場合において、計画の認定をしようとするときは、所管行政庁は、あらかじめ、建築主事の同意を得なければならない。

5 建築基準法第九十三条の規定は所管行政庁が同法第六条第一項の規定による確認又は同法第十八条第二項の規定による通知を要する建築物の耐震改修の計画について計画の認定をしようとする場合について、同法第九十三条の二の規定は所管行政庁が同法第六条第一項の規定による確認を要する建築物の耐震改修の計画について計画の認定をしようとする場合について準用する。

6 所管行政庁が計画の認定をしたときは、次に掲げる建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分（以下この項において「建築物等」という。）については、建築基準法第三条第三項第三号及び第四号の規定にかかわらず、同条第二項の規定を適用する。

一 耐震関係規定に適合せず、かつ、建築基準法第三条第二項の規定の適用を受けている建築物等であって、第三項第一号の国土交通大臣が定める基準に適合しているものとして計画の認定を受けたもの

二 計画の認定に係る第三項第三号の建築物等

7 所管行政庁が計画の認定をしたときは、計画の認定に係る第三項第四号の建築物については、建築基準法第二十七条第二項の規定は、適用しない。

8 所管行政庁が計画の認定をしたときは、計画の認定に係る第三項第五号の建築物については、容積率関係規定は、適用しない。

9 所管行政庁が計画の認定をしたときは、計画の認定に係る第三項第六号の建築物については、建蔽率関係規定は、適用しない。

10 第一項の申請に係る建築物の耐震改修の計画が建築基準法第六条第一項の規定による確認又は同法第十八条第二項の規定による通知を要するものである場合において、所管行政庁が計画の認定をしたときは、同法第六条第一項又は第十八条第三項の規定による確認済証の交付があったものとみなす。この場合において、所管行政庁は、その旨を建築主事に通知するものとする。

(計画の変更)

第十八条 計画の認定を受けた者（第二十八条第一項及び第三項を除き、以下「認定事業者」という。）は、当該計画の認定を受けた計画の変更（国土交通省令で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、所管行政庁の認定を受けなければならない。

2 前条の規定は、前項の場合について準用する。

(計画認定建築物に係る報告の徴収)

第十九条 所管行政庁は、認定事業者に対し、計画の認定を受けた計画（前条第一項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。次条において同じ。）に係る建築物（以下「計画認定建築物」という。）の耐震改修の状況について報告を求めることができる。

(改善命令)

第二十条 所管行政庁は、認定事業者が計画の認定を受けた計画に従って計画認定建築物の耐震改修を行っていないと認めるときは、当該認定事業者に対し、相当の期限を定めて、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(計画の認定の取消し)

第二十一条 所管行政庁は、認定事業者が前条の規定による処分に違反したときは、計画の認定を取り消すことができる。

第五章 建築物の地震に対する安全性に係る認定等

(建築物の地震に対する安全性に係る認定)

第二十二条 建築物の所有者は、国土交通省令で定めるところにより、所管行政庁に対し、当該建築物について地震に対する安全性に係る基準に適合している旨の認定を申請することができる。

2 所管行政庁は、前項の申請があった場合において、当該申請に係る建築物が耐震関係規定又は地震に対する安全上これに準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していると認めるときは、その旨の認定をすることができる。

3 前項の認定を受けた者は、同項の認定を受けた建築物（以下「基準適合認定建築物」という。）、その敷地又はその利用に関する広告その他の国土交通省令で定めるもの（次項において「広告等」という。）に、国土交通省令で定めるところにより、当該基準適合認定建築物が前項の認定を受けている旨の表示を付することができる。

4 何人も、前項の規定による場合を除くほか、建築物、その敷地又はその利用に関する広告等に、同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

(基準適合認定建築物に係る認定の取消し)

第二十三条 所管行政庁は、基準適合認定建築物が前条第二項の基準に適合しなくなつたと認めるときは、同項の認定を取り消すことができる。

(基準適合認定建築物に係る報告、検査等)

第二十四条 所管行政庁は、前条の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、第二十二条第二項の認定を受けた者に対し、基準適合認定建築物の地震に対する安全性に係る事項に関し報告させ、又はその職員に、基準適合認定建築物、基準適合認定建築物の敷地若しくは基準適合認定建築物の工事現場に立ち入り、基準適合認定建築物、基準適合認定建築物の敷地、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。

2 第十三条第一項ただし書、第二項及び第三項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

第六章 区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定等

(区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定)

第二十五条 耐震診断が行われた区分所有建築物（二以上の区分所有者（建物の区分所有等に関する法律（昭和三十七年法律第六十九号）第二条第二項に規定する区分所有者をいう。以下同じ。）が存する建築物をいう。以下同じ。）の管理者等（同法第二十五条第一項の規定により選任された管理者（管理者がないときは、同法第三十四条の規定による集会において指定された区分所有者）又は同法第四十九条第一項の規定により置かれた理事をいう。）は、国土交通省令で定めるところにより、所管行政庁に対し、当該区分所有建築物について耐震改修を行う必要がある旨の認定を申請することができる。

- 2 所管行政庁は、前項の申請があった場合において、当該申請に係る区分所有建築物が地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していないと認めるときは、その旨の認定をすることができる。
- 3 前項の認定を受けた区分所有建築物（以下「要耐震改修認定建築物」という。）の耐震改修が建物の区分所有等に関する法律第十七条第一項に規定する共用部分の変更に該当する場合における同項の規定の適用については、同項中「区分所有者及び議決権の各四分の三以上の多数による集会の決議」とあるのは「集会の決議」とし、同項ただし書の規定は、適用しない。

(要耐震改修認定建築物の区分所有者の耐震改修の努力)

第二十六条 要耐震改修認定建築物の区分所有者は、当該要耐震改修認定建築物について耐震改修を行うよう努めなければならない。

(要耐震改修認定建築物の耐震改修に係る指導及び助言並びに指示等)

第二十七条 所管行政庁は、要耐震改修認定建築物の区分所有者に対し、技術指針事項を勘案して、要耐震改修認定建築物の耐震改修について必要な指導及び助言をすることができる。

- 2 所管行政庁は、要耐震改修認定建築物について必要な耐震改修が行われていないと認めるときは、要耐震改修認定建築物の区分所有者に対し、技術指針事項を勘案して、必要な指示をすることができる。
- 3 所管行政庁は、前項の規定による指示を受けた要耐震改修認定建築物の区分所有者が、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公表することができる。
- 4 所管行政庁は、前二項の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、要耐震改修認定建築物の区分所有者に対し、要耐震改修認定建築物の地震に対する安全性に係る事項に関し報告させ、又はその職員に、要耐震改修認定建築物、要耐震改修認定建築物の敷地若しくは要耐震改修認定建築物の工事現場に立ち入り、要耐震改修認定建築物、要耐震改修認定建築物の敷地、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。
- 5 第十三条第一項ただし書、第二項及び第三項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

資料4 補助の概要

1. 木造建築物耐震診断補助

①対象となる耐震診断	「木造住宅の耐震診断と補強方法」（一般財団法人日本建築防災協会発行）に基づき、耐震診断士が一般財団法人日本建築防災協会の評価を受けたソフトウェアで行う一般診断法による耐震診断又は精密診断法による耐震診断（時刻歴応答計算による方法を除く）
②対象となる建築物	A 昭和56年5月31日以前に建築されていて、昭和56年6月1日以降に増築されていないもの B 昭和56年6月1日から平成12年5月31日以前に建築されていて、平成12年6月1日以降に増築されていないもの ※昭和56年5月31日以前の建築物で昭和56年5月31日から平成12年5月31日以前に増築されたものはBに該当 (1)申請者が居住する戸建木造(丸太組・プレハブ等を除く)住宅であること (2)建築時における建築基準法に規定する構造耐力規定に適合するもの (3)敷地内の建築物を含め、補助金の申請時において建築基準法の集団関係規定等に抵触していないこと (4)原則として、過去に耐震診断補助金の交付を受けていないもの
③補助金額	A 耐震診断に要する経費で、市が算出した額の <u>2/3</u> かつ <u>7万5000円</u> を限度 B 耐震診断に要する経費で、市が算出した額の <u>2/3</u> かつ <u>4万円</u> を限度

2. 木造住宅補強改造工事補助

①対象となる 耐震補強工 事	補強設計（耐震診断の結果に基づき、工事を行うために耐震診断士がまとめた補強計画及び設計図書）に基づき、建築物の耐震性を高めるために行う工事
②対象となる 建築物	<p>A 昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築されていて、昭和 56 年 6 月 1 日以降に増築されていないもの</p> <p>B Aに該当する建物のうち、満 60 歳以上の者のみの世帯、市の定める障害者のいる世帯、非課税世帯のいずれかに該当する世帯が居住するもの</p> <p>C 昭和 56 年 6 月 1 日から平成 12 年 5 月 31 日以前に建築されていて、平成 12 年 6 月 1 日以降に増築されていないもの</p> <p>※昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築物で昭和 56 年 5 月 31 日から平成 12 年 5 月 31 日以前に増築されたものはCに該当</p> <p>(1)耐震診断補助事業の②対象となる建物の要件(1)～(4)に該当するもの</p> <p>(2)耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」又は「倒壊する可能性が高い」と診断された建築物であること</p> <p>(3)耐震補強後の建築物に期待できる耐震性の診断が、「倒壊しない」又は「一応倒壊しない」であること</p> <p>(4)原則として、過去に耐震補強補助金の交付を受けていないもの</p> <p>耐震診断補助金の交付を受けていない場合でも、要件が整っている場合は、耐震補強工事の補助金を受けることが可能</p>
③補助金額	<p>A 耐震補強工事に要した経費で、市が算出した額の <u>1/2</u> かつ <u>70 万円</u> を限度</p> <p>B 耐震補強工事に要した経費で、市が算出した額の <u>1/2</u> かつ <u>100 万円</u> を限度</p> <p>C 耐震補強工事に要した経費で、市が算出した額の <u>1/2</u> かつ <u>50 万円</u> を限度</p>
④その他	<p>その他耐震補強工事と合わせて行うリフォームの補助あり</p> <p>耐震改修工事を行った住宅に対して固定資産税の減額措置や所得税の控除措置がある場合、対象要件を満たすことにより控除等を受けることが可能</p>

3. マンション耐震診断補助

①対象となる耐震診断	<p>A 予備診断 建物の外観や構造、修繕履歴等を調査し、本診断の必要性や実施方法を検討し、本診断に要する費用を見積もること</p> <p>B 本診断 予備診断の結果、本診断が必要であると判定されたマンションについて、耐震改修促進法の規定及び構造に応じた指針に基づいて行う耐震診断</p>
②対象となる建築物	<p>昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築し、又は着工されたもの</p> <p>(1)共同住宅のうち耐火建築物又は準耐火建築物であって、地階を除く階数が原則として3階以上であること。</p> <p>(2)鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造であること</p> <p>(3)2 以上の区分所有者が存する建築物で、区分所有者が現に居住する住宅戸数の割合が、専有部分の合計戸数の2分の1以上であること</p> <p>(4)管理組合が耐震診断を実施することについて、区分所有法第3条若しくは第65条又は第52条第1項(区分所有法第66条において準用する場合を含む)に規定する集会の決議を行ったものであること</p> <p>(5)原則として、過去に耐震診断補助金の交付を受けていないもの</p>
③補助金額	<p>A 耐震診断に要する経費で $\frac{2}{3}$ 以内 (1 棟 3 万 4000 円を限度)</p> <p>B 耐震診断に要する経費で $\frac{2}{3}$ 以内 (1 戸 4 万円、1 棟 100 万円を限度)</p>
④その他条件	<p>区分所有法第65条の団体については、その団体につき1回の申請を限度</p>

4. 耐震シェルター設置リフォーム補助

①対象者	(1)昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築され、それ以降に増築されていない木造戸建て住宅に居住またはシェルター設置後入居する方 (2)満 60 歳以上の方のみで構成された世帯もしくは、『佐倉市避難行動要支援者避難支援全体計画』における避難行動要支援者のうち、抽出方式の要件に該当する方が居住している住宅
②対象となるシェルター	1 階の主たる居室に、格子状または面的な構築物を設置するもので、以下に該当するもの ・国または地方公共団体が推奨しているもの ・構造設計一級建築士が設計したもの (1)当該住宅が存する敷地内の他の建築物を含め、補助金の申請の時及び交付の時において建築基準法（昭和25年法律第201号）の集団関係規定等に抵触していないもの (2)建築時における建築基準法に規定する構造耐力規定に適合するもの (3)当該補助金(これに類する補助金、助成金又は支給金を含む)の交付を受けていないもの (4)過去に耐震診断補助金の交付を受けている場合、耐震診断の結果が「倒壊しない」または「一応倒壊しない」でないこと
③補助金額	耐震シェルターの設置及びその設置に伴う建築士による工事監理に要する経費のうち市長が適当と認める経費の <u>1/2</u> かつ <u>15 万円</u> を限度
④その他条件	その他耐震シェルター設置工事と合わせて行うリフォームの補助あり

5. 危険コンクリートブロック塀等の除却補助

①対象者	危険コンクリートブロック塀等の所有者又は管理者
②対象となる危険コンクリートブロック等	道路等に面するコンクリートブロック、コンクリートパネル、石材等を用いて築造した塀及び門柱並びにその下部にある擁壁のうち、市長が別に定める基準で危険と判定したもの (1) 危険コンクリートブロック塀等の除却に伴い発生した資材については、補助対象者等の責任において適法かつ適正に処分すること (2) 危険コンクリートブロック塀等は、全てを除却し、又は道路等の地盤面からの高さを 60センチメートル以下にしたもの (3) 過去に危険コンクリートブロック塀等の除却補助金の交付を受けていないもの
③補助金額	危険コンクリートブロック塀等の除却に要する経費及び除却に伴い発生する資材の処分に要する経費の <u>1/2</u> かつ <u>1万円/m</u> で <u>20 万円</u> を限度
④その他条件	その他危険コンクリートブロック塀等の除却工事と合わせて行う緑化、フェンス等の設置の補助あり（CB塀等の除却の経費も含めて上限20万円）

資料5 市有特定建築物リスト

棟No.	施設名称	建物名称	所在地	構造・規模等			建築年	耐震基準	構造耐震指標(最小I _s 値)	耐震対策			
				構造	階数	延床面積(m ²)							
1	佐倉市役所	1号館	海隣寺町97	RC	7	4,808	昭和46年	旧	0.75	補強済			
		1号館	海隣寺町97	RC	3	1,156	昭和46年		0.75	補強済			
		1号館	海隣寺町97	RC	2	295	昭和46年		1.84	新耐震相当			
		1号館	海隣寺町97	RC	2	769	昭和46年		0.80	新耐震相当			
		1号館	海隣寺町97	RC	2	496	昭和59年		新	—	—		
2	佐倉市役所	1号館	海隣寺町97	S	3	526	昭和60年	新	0.75	補強済			
		3号館	海隣寺町97	RC	3	940	昭和46年	旧	0.77	新耐震相当			
		3号館	海隣寺町97	RC	3	457	平成9年	新	—	—			
		4号館	海隣寺町97	RC	5	1,182	昭和48年	旧	0.76	補強済			
3	社会福祉センター	海隣寺町97	RC	4	2,093	昭和60年	新	0.76	補強済				
3	ミレニアムセンター佐倉	ミレニアムセンター佐倉	宮前3-4-1	RC	5	4,864	平成12年	新	—	—			
4	京成志津駅南口自転車駐り場	自転車駐り場	上志津1660-38	S	4	1,391	昭和57年	新	0.60	補強済			
5	健康管理センター	健康管理センター	江原台2-27	RC	2	1,313	昭和52年	旧	1.02	新耐震相当			
		健康管理センター増築1	江原台2-27	S	1	55	昭和57年	新	—	—			
		健康管理センター増築2	江原台2-27	RC	3	1,118	平成4年	新	—	—			
6	南部地域福祉センター		大篠塚1587	S	2	1,326	昭和57年	新	—	—			
7	南部保健センター		大篠塚1587	RC	2	3,661	平成11年	新	—	—			
8	根郷保育園	園舎	大崎台4-3-2	RC	2	1,282	平成3年	新	—	—			
9	志津保育園	園舎	西志津4-26-1	RC	2	1,255	平成5年	新	—	—			
		園舎	西志津4-26-1	RC	2	19	平成14年	新	—	—			
10	臼井保育園	園舎	臼井田2379	RC	2	891	平成8年	新	—	—			
11	北志津保育園	園舎	井野869-9	RC	2	1,263	平成11年	新	—	—			
12	市営大蛇住宅	第1棟	大蛇町232-1	RC	4	1,857	平成17年	新	—	—			
13	市営大蛇住宅	第2棟	大蛇町232-1	RC	4	3,039	平成17年	新	—	—			
14	市営大蛇住宅	第3棟	大蛇町232-1	RC	3	2,610	平成18年	新	—	—			
15	市営藤沢住宅	第2棟	藤沢町13-3	RC	3	1,145	平成3年	新	—	—			
16	市営藤沢住宅	第3棟	藤沢町13-3	RC	3	1,145	平成4年	新	—	—			
17	市営藤沢住宅	第4棟	藤沢町13-3	RC	3	1,145	平成4年	新	—	—			
18	岩名運動公園	陸上競技場メインスタンド1	岩名	RC	3	2,078	平成8年	新	—	—			
		陸上競技場メインスタンド2	岩名	RC	2		平成8年	新	—	—			
		陸上競技場メインスタンド3	岩名	RC	2		平成8年	新	—	—			
19	中央公民館	管理集会棟	鏡木町198-3	RC	3	2,072	昭和51年	旧	0.63	新耐震相当			
		講堂	鏡木町198-3	RC	2		昭和51年		0.94	新耐震相当			
		カレッジ棟	鏡木町198-3	RC	3		827		平成4年	新	—	—	
20	根郷公民館	公民館	城343-5	RC	4	1,748	平成5年	新	—	—			
21	佐倉市民音楽ホール		王子台1-16	RC	3	4,760	昭和60年	新	—	—			
22	志津図書館	図書館	西志津4-1-2	RC	4	5,122	平成7年	新	—	—			
23	美術館	美術館	新町210	SRC	9	5,041	平成6年	新	—	—			
		美術館エントランスホール	新町210	RC	1	96	大正7年	旧	0.75	補強済			
24	市民体育館	体育館	宮小路3	RC	4	6,473	昭和55年	旧	0.76	補強済			
25	志津市民プラザ	公民館	上志津1672-7	RC	4	3,275	平成27年	新	—	—			
26	佐倉幼稚園	園舎	鏡木町934	RC	2	1,489	平成3年	新	—	—			
27	佐倉小学校	教室棟	新町78-4	RC	3	1,576	昭和47年	旧	0.76	補強済			
		教室棟・給食室棟	新町78-4	RC	4	1,989	昭和48年	旧	0.77	補強済			
		管理・特別教室棟	新町78-4	RC	4	1,509	昭和48年	旧	0.76	補強済			
		特別教室・教室棟	新町78-4	RC	4	1,517	昭和55年	旧	0.76	補強済			
28	佐倉小学校	体育館棟	新町78-4	RC	2	1,191	昭和55年	旧	0.85	補強済			
29	内郷小学校	管理及び教室棟	岩名870	RC	3	1,602	昭和54年	旧	0.77	補強済			
30	内郷小学校	普通教室棟	岩名870	RC	3	848	昭和58年	新	—	—			
		給食室棟	岩名870	RC	1	150	昭和58年	新	—	—			
		特別教室棟	岩名870	RC	3	622	昭和63年	新	—	—			
31	臼井小学校	教室棟	臼井田2395	RC	3	1,008	昭和51年	旧	0.76	補強済			
		教室棟	臼井田2395	RC	2	5	平成24年						
		教室棟	臼井田2395	RC	3	497	昭和54年						
		玄関棟	臼井田2395	S	1	9	平成24年						
		昇降口棟	臼井田2395	RC	3	344	平成14年				新	—	—
		教室棟・配膳室棟	臼井田2395	RC	3	1,943	平成14年				新	—	—
		給食室棟	臼井田2395	RC	1	326	平成7年				新	—	—
		特別教室棟	臼井田2395	RC	2	325	平成24年				新	—	—
		渡り廊下棟	臼井田2395	RC	1	7	平成24年				新	—	—
体育館棟	臼井田2395	RC	2	1,021	平成23年	新	—	—					
32	印南小学校	教室棟・給食室棟	印南223-1	RC	3	1,353	昭和50年	旧	0.82	新耐震相当			
		給食室棟	印南223-1	RC	1	103	平成8年	新	—	—			
33	印南小学校	普通教室棟	印南223-1	RC	3	1,073	昭和56年	旧	0.76	補強済			
		管理及び教室棟	印南223-1	RC	3	1,516	平成3年	新	—	—			
34	千代田小学校	管理及び教室棟	吉見553	RC	3	1,251	昭和54年	旧	0.80	補強済			
		管理及び教室棟	吉見553	RC	1	18	昭和61年						
		管理・特別及び普通教室棟・給食室棟	吉見553	RC	3	1,766	昭和61年				新	—	—

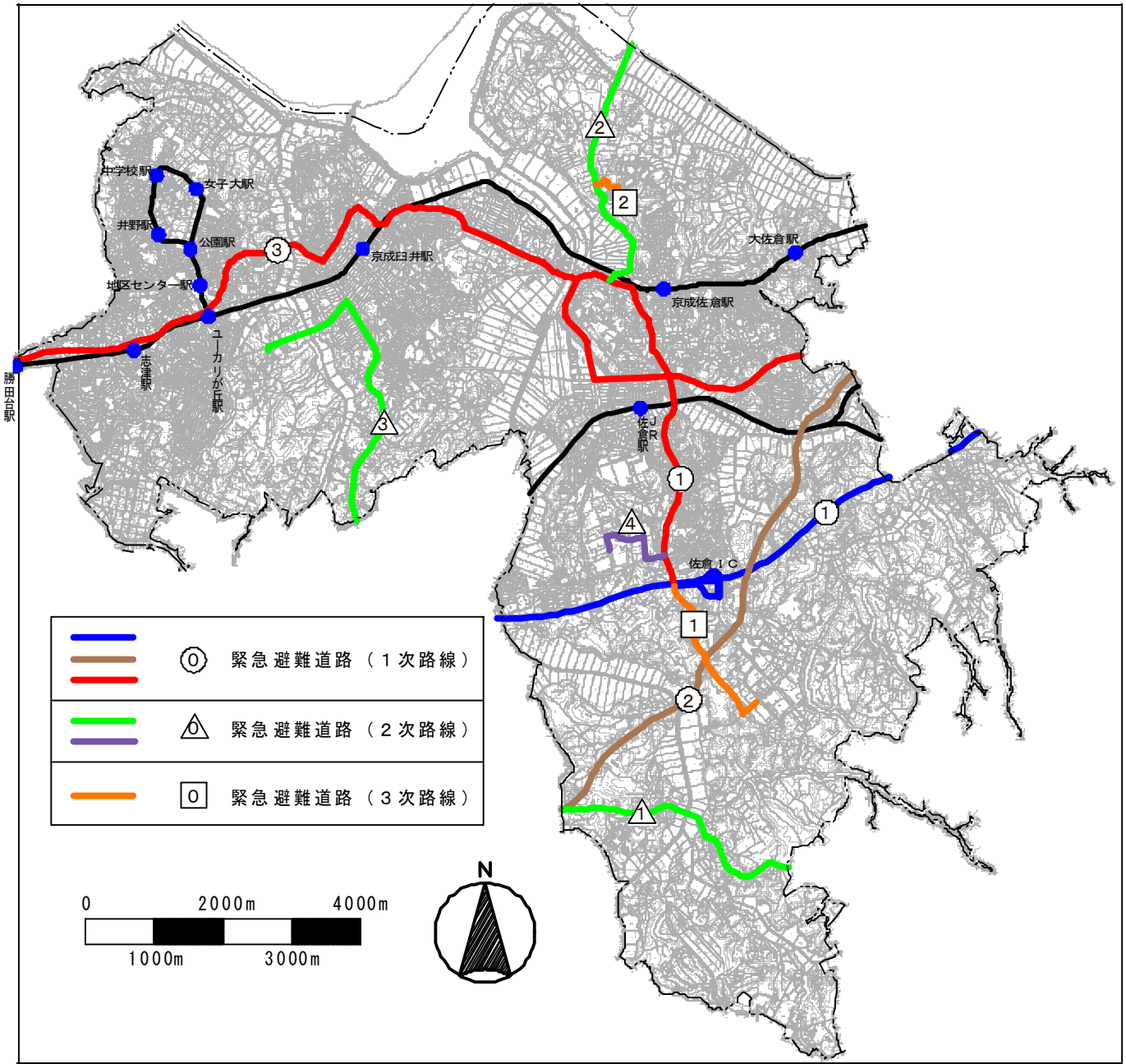
棟No.	施設名称	建物名称	所在地	構造・規模等			建築年	耐震基準	構造耐震指標(最小1s値)	耐震対策
				構造	階数	延床面積(m ²)				
35	上志津小学校	配膳室棟	上志津1752	S	4	71	平成6年	新	-	-
		教室棟	上志津1752	RC	4	1,776	昭和48年	旧	0.78	補強済
		渡り廊下棟	上志津1752	RC	3	38	平成元年	新	-	-
		管理及び教室棟	上志津1752	RC	3	980	昭和44年	旧	0.76	補強済
36	上志津小学校	教室・特別教室棟	上志津1752	RC	2	1,145	平成2年	新	-	-
37	志津小学校	給食室棟	上座1156-2	RC	2	356	平成8年	新	-	-
		教室棟	上座1156-2	RC	2	1,112	昭和42年	旧	0.78	補強済
		管理及び教室棟	上座1156-2	RC	3	1,331	昭和49年	旧	0.77	補強済
38	志津小学校	体育館棟	上座1156-2	RC	2	1,309	平成10年	新	-	-
39	下志津小学校	管理棟・教室棟	中志津4-26-10	RC	2	1,756	平成27年	新	-	-
		給食室棟	中志津4-26-10	RC	1	254	平成2年	新	-	-
40	下志津小学校	教室棟	中志津4-26-10	RC	3	1,262	昭和46年	旧	0.76	補強済
41	南志津小学校	給食室棟	下志津原164-2	RC	1	287	平成15年	新	-	-
		教室棟	下志津原164-2	RC	4	2,721	昭和49年	旧	0.79	補強済
		管理棟	下志津原164-2	RC	4	1,632	昭和52年	旧	0.77	補強済
42	南志津小学校	体育館棟	下志津原164-2	RC	1	1,041	平成18年	新	-	-
43	根郷小学校	教室棟	城454	RC	2	1,385	昭和52年	旧	0.81	補強済
		教室棟	城454	RC	3	1,308	昭和54年	旧	0.90	補強済
		管理及び教室棟・給食室棟	城454	RC	3	2,178	平成8年	新	-	-
		教室棟	城454	RC	3	961	平成27年	新	-	-
44	根郷小学校	体育館棟	城454	RC	1	1,232	平成10年	新	-	-
45	和田小学校	管理及び教室棟	直弥59-1	RC	2	1,091	昭和43年	旧	0.86	補強済
		特別教室棟・給食室棟	直弥59-1	RC	3	993	昭和62年	新	-	-
46	弥富小学校	管理及び教室棟・給食室棟・幼稚園	岩富町145	RC	2	2,264	昭和58年	新	-	-
47	井野小学校	管理及び教室棟	西ユウカリが丘3-1-6	RC	3	2,384	昭和46年	旧	0.78	補強済
		教室棟	西ユウカリが丘3-1-6	RC	3	1,214	昭和50年	旧	0.85	補強済
		教室棟	西ユウカリが丘3-1-6	RC	3	762	昭和53年	旧	0.76	補強済
48	佐倉東小学校	管理棟・教室棟・給食室棟	将門町7	RC	3	4,554	昭和50年	旧	0.75	補強済
		管理棟・教室棟	将門町7	RC	3	779	昭和54年	旧	0.75	補強済
49	西志津小学校	一般・特別教室棟・給食室棟	西志津7-2-1	RC	4	3,361	昭和52年	旧	0.81	補強済
		管理棟	西志津7-2-1	RC	2	865	昭和52年	旧	1.27	新耐震相当
		教室棟	西志津7-2-1	RC	4	758	昭和55年	旧	0.76	補強済
		教室棟	西志津7-2-1	RC	3	794	平成13年	新	-	-
		給食室棟	西志津7-2-1	RC	1	216	平成15年	新	-	-
50	西志津小学校	体育館棟	西志津7-2-1	RC	2	1,195	平成26年	新	-	-
51	小竹小学校	管理棟	ユウカリが丘5-5-1	RC	3	2,318	昭和55年	旧	0.74	新耐震相当
		校舎・給食室棟	ユウカリが丘5-5-1	RC	3	1,624	昭和55年	旧	0.75	新耐震相当
		普通教室棟	ユウカリが丘5-5-1	RC	3	780	昭和58年	新	-	-
		普通教室棟	ユウカリが丘5-5-1	RC	3	839	昭和59年	新	-	-
52	間野台小学校	特別及び普通教室棟	王子台2-18	RC	3	936	昭和61年	新	-	-
		管理及び特別教室棟	王子台2-18	RC	3	1,931	昭和56年	旧	0.81	新耐震相当
		普通教室棟・給食室棟	王子台2-18	RC	3	1,998	昭和56年	旧	1.00	新耐震相当
53	王子台小学校	給食室棟	王子台5-19	RC	1	308	昭和59年	新	-	-
		普通教室及び特別教室棟	王子台5-19	RC	3	2,691	昭和59年	新	-	-
		渡り廊下棟	王子台5-19	RC	2	66	昭和59年	新	-	-
		管理及び特別教室棟	王子台5-19	RC	3	1,700	昭和59年	新	-	-
		普通教室棟	王子台5-19	RC	1	290	昭和61年	新	-	-
54	王子台小学校	体育館棟	王子台5-19	RC	2	1,142	昭和60年	新	-	-
55	青菅小学校	管理及び普通教室棟	宮ノ台1-17-1	RC	3	2,827	昭和61年	新	-	-
		特別教室棟・給食室棟	宮ノ台1-17-1	RC	2	1,248	昭和61年	新	-	-
		普通教室棟	宮ノ台1-17-1	RC	3	840	平成3年	新	-	-
		渡り廊下棟	宮ノ台1-17-1	RC	2	66	昭和61年	新	-	-
		体育館棟	宮ノ台1-17-1	RC	2	1,189	昭和61年	新	-	-
56	寺崎小学校	管理及び特別教室棟	大崎台4-4-1	RC	3	2,013	昭和62年	新	-	-
		渡り廊下棟	大崎台4-4-1	RC	2	66	昭和62年	新	-	-
		普通教室棟	大崎台4-4-1	RC	3	1,897	昭和62年	新	-	-
		給食室棟	大崎台4-4-1	RC	1	268	昭和62年	新	-	-
		普通教室棟	大崎台4-4-1	RC	3	909	平成2年	新	-	-
57	寺崎小学校	体育館棟	大崎台4-4-1	RC	2	1,165	昭和63年	新	-	-
58	山王小学校	体育館棟	山王1-44	RC	2	1,370	平成1年	新	-	-
		管理・普通教室及び特別教室棟	山王1-44	RC	3	4,380	平成1年	新	-	-
		普通教室棟・給食室棟	山王1-44	RC	2	1,201	平成4年	新	-	-
59	染井野小学校	普通教室棟	染井野1-19	RC	3	2,919	平成11年	新	-	-
		体育館棟・給食室棟	染井野1-19	RC	2	2,047	平成11年	新	-	-
		特別教室棟	染井野1-19	RC	2	1,428	平成11年	新	-	-
60	白銀小学校	校舎・給食室棟	白銀1-4	RC	3	3,863	平成16年	新	-	-
		体育館棟	白銀1-4	RC	1	1,255	平成16年	新	-	-
61	佐倉中学校	管理及び教室棟	城内町117-10	RC	4	5,847	平成21年	新	-	-
		渡り廊下棟	城内町117-10	S	1	20	平成21年	新	-	-
		オープンスペース棟	城内町117-10	RC	2	107	平成21年	新	-	-
62	佐倉中学校	体育館棟	城内町117-10	RC	3	2,861	平成9年	新	-	-

棟No.	施設名称	建物名称	所在地	構造・規模等			建築年	耐震基準	構造耐震指標(最小Is値)	耐震対策			
				構造	階数	延床面積(m ²)							
63	志津中学校	管理及び教室棟	井野1376	RC	3	1,274	昭和38年	旧	0.77	補強済			
		管理及び教室棟	井野1376	RC	3	852	昭和40年						
		管理及び教室棟	井野1376	RC	3	920	昭和45年						
		渡り廊下棟	井野1376	S	2	0	平成25年						
		普通教室棟	井野1376	RC	3	1,512	昭和53年				旧	0.77	補強済
64	志津中学校	体育館棟	井野1376	RC	2	1,797	平成22年	新	-	-			
65	志津中学校	普通教室棟	井野1376	RC	3	1,574	昭和55年	旧	0.71	新耐震相当			
66	上志津中学校	管理及び教室棟	上志津866	RC	4	2,450	昭和48年	旧	0.78	補強済			
		管理及び教室棟	上志津866	RC	4	20	昭和50年						
		教室棟	上志津866	RC	4	1,747	昭和54年						
		教室棟	上志津866	RC	2	6	平成17年				旧	0.83	補強済
		渡り廊下棟	上志津866	RC	2	40	平成17年				新	-	-
		体育館棟	上志津866	RC	2	2,083	平成17年				新	-	-
67	南部中学校	管理・特別及び普通教室棟	神門432-1	RC	3	2,260	昭和57年	新	-	-			
		渡り廊下棟	神門432-1	RC	2	3	平成28年						
		渡り廊下棟	神門432-1	RC	2	35	平成28年				新	-	-
		特別・普通教室棟	神門432-1	RC	2	1,440	平成28年				新	-	-
		特別・普通教室棟	神門432-1	RC	2	3	平成28年				新	-	-
68	南部中学校	体育館棟	神門432-1	RC	3	2,383	平成12年	新	-	-			
69	臼井中学校	管理及び特別教室棟	臼井1530	RC	4	2,594	昭和51年	旧	0.83	補強済			
		普通教室棟	臼井1530	RC	4	1,739	昭和51年	旧	0.79	補強済			
		普通教室棟及び特別教室棟	臼井1530	RC	4	1,985	昭和56年	旧	0.80	補強済			
		配膳室棟	臼井1530	S	4	169	平成6年	新	-	-			
		給食室棟	臼井1530	RC	1	367	平成6年	新	-	-			
70	井野中学校	特別教室及び管理室棟	宮ノ台3-9-1	RC	4	2,735	昭和57年	新	-	-			
		昇降口棟	宮ノ台3-9-1	S	1	62	昭和63年						
		渡り廊下棟	宮ノ台3-9-1	RC	2	2,401	昭和57年				新	-	-
		普通教室棟	宮ノ台3-9-1	RC	4	705	昭和57年				新	-	-
		普通教室棟	宮ノ台3-9-1	RC	4	705	昭和63年				新	-	-
		給食室・配膳室棟	宮ノ台3-9-1	RC	4	465	平成5年				新	-	-
71	井野中学校	体育館棟	宮ノ台3-9-1	RC	2	1,553	昭和57年	新	-	-			
72	佐倉東中学校	管理・普通教室	高岡423-1	RC	4	3,332	昭和62年	新	-	-			
		特別教室棟	高岡423-1	RC	4	2,747	昭和62年						
		給食室棟	高岡423-1	RC	1	362	平成6年				新	-	-
		配膳室棟	高岡423-1	RC	4	95	平成6年				新	-	-
		渡り廊下棟	高岡423-1	S	2	75	昭和63年				新	-	-
		体育館棟	高岡423-1	RC	2	1,504	昭和63年				新	-	-
73	臼井西中学校	給食室棟	臼井台1588	RC	1	340	平成6年	新	-	-			
		配膳室棟	臼井台1588	RC	3	74	平成6年						
		昇降口棟	臼井台1588	RC	3	666	昭和63年				新	-	-
		管理及び特別教室棟	臼井台1588	RC	3	3,066	昭和63年				新	-	-
		特別教室棟	臼井台1588	RC	3	2,293	昭和63年				新	-	-
		体育館棟	臼井台1588	RC	2	1,619	昭和63年				新	-	-
74	西志津中学校	管理及び普通教室棟	西志津4-18-1	RC	3	5,814	昭和63年	新	-	-			
		渡り廊下棟	西志津4-18-1	S	2	40							
		体育館棟	西志津4-18-1	RC	2	1,451							
75	臼井南中学校	管理棟・特別教室棟	染井野4-1	RC	3	5,571	平成7年	新	-	-			
		普通教室棟	染井野4-1	RC	3	5,571	平成7年						
		体育館棟・給食室棟	染井野4-1	RC	3	3,040	平成7年						
76	根郷中学校 佐倉南図書館	給食室棟	山王2-37-1	RC	1	369	平成9年	新	-	-			
		普通教室・管理棟	山王2-37-1	RC	3	3,557	平成9年						
		渡り廊下棟	山王2-37-1	RC	2	19	平成9年				新	-	-
		特別教室棟	山王2-37-1	RC	3	1,975	平成9年				新	-	-
		渡り廊下棟	山王2-37-1	RC	2	19	平成9年				新	-	-
		体育館棟	山王2-37-1	RC	2	2,350	平成9年				新	-	-
77	佐倉市八街市酒々井町消防組合	消防本部・佐倉消防署	大蛇町281	SRC	4	5,164	平成14年	新	-	-			
78	千志津小学校	管理棟-教室棟	中志津4-26-10	RC	3	1,355	昭和42年	旧	0.14	解体済			
		管理棟-教室棟	中志津4-26-10	RC	3	978	昭和44年						
		管理棟-教室棟	中志津4-26-10	RC	3	345	平成2年						
79	佐倉中学校	管理及び特別教室棟	城内野117-10	RC	2	1,208	昭和34年	旧	0.42	解体済			
80	志津中学校	体育館棟	井野1376	S	2	1,097	昭和43年	旧	0.32	解体済			
81	上志津中学校	教室棟	上志津866	RC	4	1,568	昭和50年	旧	0.22	解体済			
82	南部中学校	特別及び普通教室棟	神門432-1	RC	2	916	昭和36年	旧	0.42	解体済			
		特別及び普通教室棟	神門432-1	RC	2	485	昭和36年						

構造 S:鉄骨造、RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造

Is値:(Seismic Index of Structure)構造体の耐震性能を表す指標であり、この値が大きいくほど耐震性能は高くなります。

資料6 佐倉市における緊急輸送道路図



路線一覧表

1次路線

ルート番号	路線名	起点	～	終点	車線数	管理者
1	東関東自動車道水戸線	大篠塚	～	八木	4～6	東日本高速道路株式会社
		上勝田	～	上勝田		
	主要地方道佐倉印西線	鏑木町	～	小篠塚	2	県
	一般国道 296 号	鏑木町	～	田町	2	県
2	一般国道 51 号	坂戸	～	長熊	2	国
3	一般国道 296 号	井野	～	大蛇町	2	県

2次路線

ルート 番号	路線名	起点	～	終点	車線数	管理者
1	主要地方道千葉八街横芝線	坂戸	～	岩富町	2	県
2	主要地方道佐倉印西線	田町	～	萩山新田干拓	2	県
3	主要地方道千葉印西線	吉見	～	王子台六丁目	2	県
	市道 I-9 号線	王子台六丁目	～	下志津	2	市
	市道 I-32 号線	王子台六丁目	～	王子台四丁目	2～4	市
	市道 II-5 号線	下志津	～	下志津	2	市
4	市道 I-33 号線	石川	～	太田	2	市
	市道 II-15 号線	太田	～	太田	2	市
	市道 4-269 号線	太田	～	太田	2	市
	市道 4-268 号線	太田	～	太田	2	市

3次路線

ルート 番号	路線名	起点	～	終点	車線数	管理者
1	主要地方道佐倉印西線	小篠塚	～	神門	2	県
	一般県道神門八街線	神門	～	岩富	2	県
	市道 4-597 号線	岩富	～	大作一丁目	2	市
2	市道 II-8 号線	岩名	～	岩名	2	市
	市道 1-433 号線	岩名	～	岩名	2	市
	市道 1-432 号線	岩名	～	岩名	2	市